

令和 6 年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

名古屋市の世帯数と人口

（
令和 6 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月の異動状況
）

令和 6 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「令和6年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は令和5年10月～令和6年9月までの1年間の異動状況を中心にまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成24年7月9日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成23年10月～平成24年9月の異動状況において、14,377世帯の世帯減及び2,619人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕北海道

〔東北〕青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関東〕茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近畿〕滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中国〕鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四国〕徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九州〕福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国外〕国外

用語の解説

「X」年

資料中、「X」年が1年間を指すときは、「X-1」年10月から「X」年9月の期間をいう。

例）「令和6年」は、令和5年10月から令和6年9月の期間をいう。

自然増減数

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減数

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

公簿人口

平成 24 年 7 月 1 日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。
平成 24 年 8 月 1 日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－〇〇」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0～14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\cdot \text{老 年 化 指 数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{平 均 年 齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢 (0 歳、1 歳、2 歳、…)

f_i … i 歳の人口

$$\cdot \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

(人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢)

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0 歳～ ($i - 1$) 歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では $C = 1$ となる。

1 人口概況

令和6年10月1日現在の本市の人口は、2,331,264人となった。人口は平成9年以降令和2年まで24年連続で増加し、令和3年、4年は減少していたが、令和5年に増加に転じ、令和6年も引き続き増加となった。男女別では、男性が1,144,221人、女性が1,187,043人となった。

また、人口は前年と比べて4,581人増加したが、その内訳は、自然増減数が11,260人の自然減（前年比1,731人減）、社会増減数（※）が15,841人の社会増（前年比5,407人増）であった。〔図1～2、付表1〕

※市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図1 人口及び人口の対前年増減率の推移

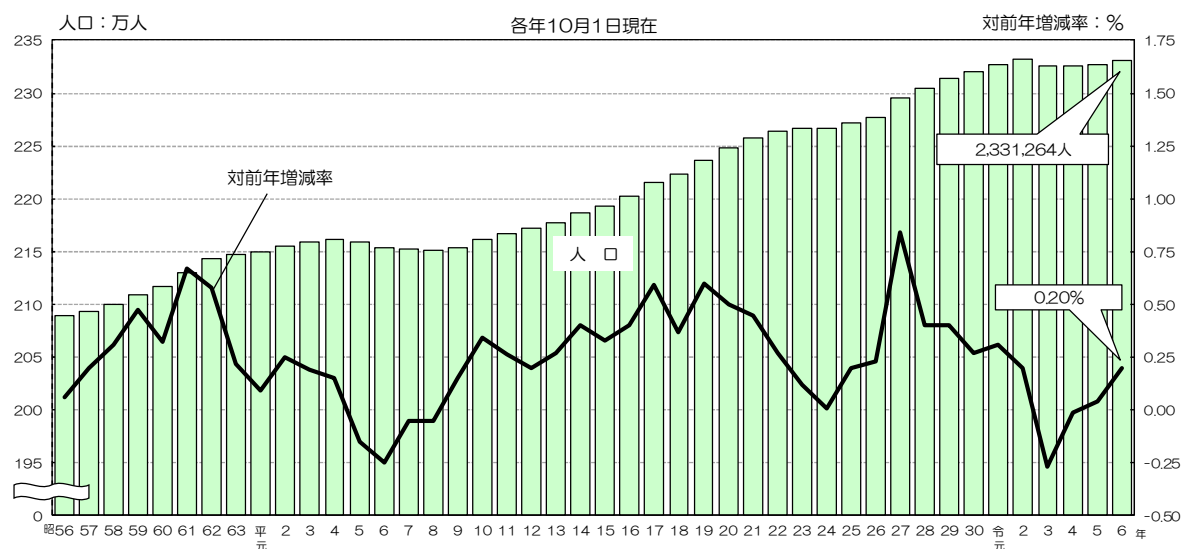
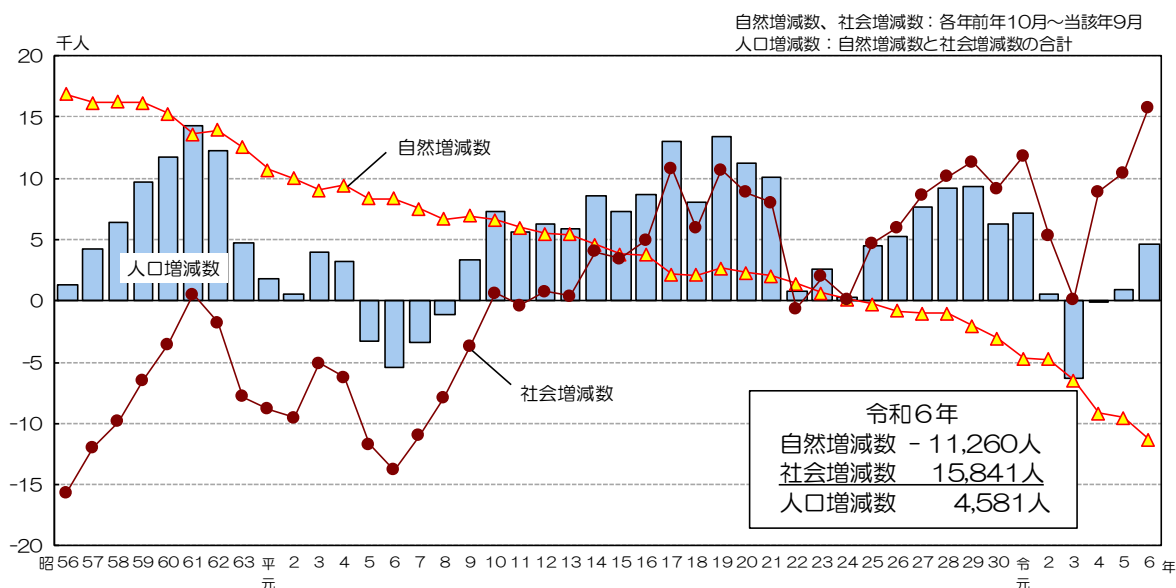


図2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

付表1 全市の人口関連各指標の推移

各年10月1日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年10月～当該年9月の合計

年 別		人 口		女	人 口 増減数	対前年 増減率 (%)	世帯数	世帯増減数	対前年 増減率 (%)		
		男									
昭和	56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53		
	57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77		
	58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81		
	59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07		
	60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37		
	61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54		
	62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46		
	63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15		
	元	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17		
	2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82		
	3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72		
	4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43		
	5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97		
平成	6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69		
	7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24		
	8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19		
	9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32		
	10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50		
	11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28		
	12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30		
	13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26		
	14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40		
	15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18		
	16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33		
	17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11		
	18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43		
令和	19	2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63		
	20	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46		
	21	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25		
	22	2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89		
	23	2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75		
	24	2,266,851	1,116,343	1,150,508	334	0.01	1,023,428	-5,425	-0.53		
	25	2,271,380	1,118,832	1,152,548	4,529	0.20	1,034,154	10,726	1.05		
	26	2,276,590	1,121,465	1,155,125	5,210	0.23	1,045,642	11,488	1.11		
	27	2,295,638	1,133,640	1,161,998	19,048	0.84	1,058,497	12,855	1.23		
	28	2,304,794	1,138,412	1,166,382	9,156	0.40	1,072,913	14,416	1.36		
	29	2,314,125	1,142,968	1,171,157	9,331	0.40	1,088,175	15,262	1.42		
	30	2,320,361	1,145,763	1,174,598	6,236	0.27	1,102,535	14,360	1.32		
	元 年	2,327,557	1,149,614	1,177,943	7,196	0.31	1,117,913	15,378	1.39		
2	2,332,176	1,146,669	1,185,507	4,619	0.20	1,122,103	4,190	0.37			
3	2,325,916	1,142,651	1,183,265	-6,260	-0.27	1,129,461	7,358	0.66			
4	2,325,778	1,141,841	1,183,937	-138	-0.01	1,143,119	13,658	1.21			
5	2,326,683	1,141,893	1,184,790	905	0.04	1,156,744	13,625	1.19			
6	2,331,264	1,144,221	1,187,043	4,581	0.20	1,174,484	17,740	1.53			
年 別		自然動態			社会動態		性比 (女=100)	1世帯 当たり人員	人口密度 (人/km ²)	面積 (km ²)	
		出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数 社会増減数					
昭和	56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
	57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
	58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
	59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
	60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
	61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
	62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
	63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
	元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
	2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
	3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
	4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
	平成	5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614
6		22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
7		21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
8		21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
9		21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
10		21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
11		21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
12		20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
13		20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
14		20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
15		19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
16		20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
17		19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45	
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45	
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,886	326.43	
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43	
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43	
23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43	
24	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	97.0	2.21	6,944	326.43	
25	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	97.1	2.20	6,958	326.43	
26	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	97.1	2.18	6,974	326.44	
27	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710	97.6	2.17	7,032	326.45	
28	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150	97.6	2.15	7,060	326.45	
29	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383	97.6	2.13	7,089	326.45	
30	19,695	22,675	-2,980	163,035	153,819	9,216	97.5	2.10	7,107	326.50	
令和	元 年	18,605	23,238	-4,633	171,406	159,577	11,829	97.6	2.08	7,129	326.50
	2	18,459	23,215	-4,756	161,702	156,365	5,337	96.7	2.08	7,143	326.50
	3	17,757	24,179	-6,422	154,902	154,740	162	96.6	2.06	7,124	326.50
	4	17,020	26,125	-9,105	164,514	155,547	8,967	96.4	2.03	7,123	326.50
	5	16,615	26,144	-9,529	167,820	157,386	10,434	96.4	2.01	7,126	326.50
	6	15,659	26,919	-11,260	172,836	156,995	15,841	96.4	1.98	7,141	326.46

(注1) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年及び令和2年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)

(注2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年10月1日現在の値から前年10月1日現在の値を差引いたものである。

(注3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(注4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

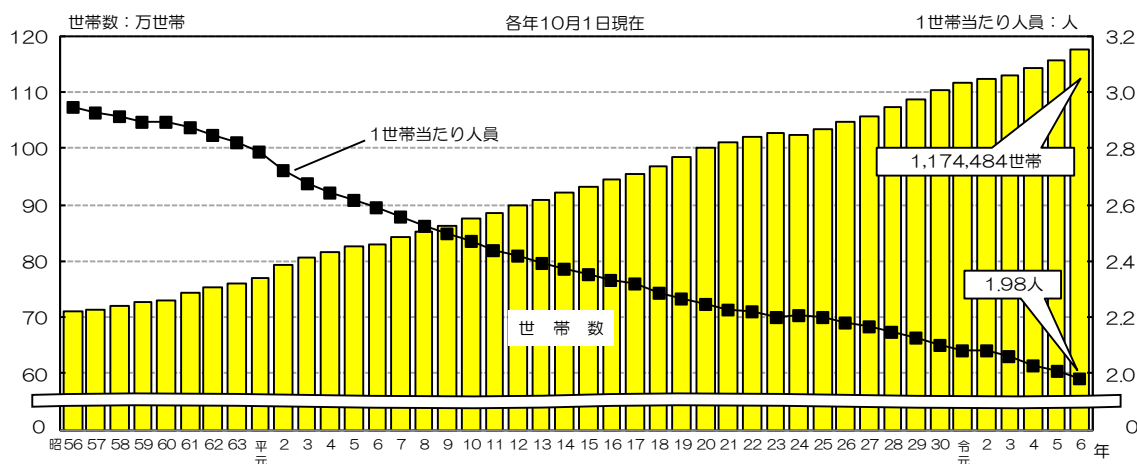
2 世帯数

令和6年10月1日現在の本市の世帯数は、前年より17,740世帯増の1,174,484世帯で、過去最大となった。また、1世帯当たり人員は前年より0.03人減少し、過去最小の1.98人となり、初めて2.00人を下回った。

本市の世帯数の推移をみると、平成24年7月の法改正（外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正）に伴う世帯数の取扱変更等による数値変動を受けて世帯数が減少した平成24年を除き、昭和56年以降一貫して増加を続けている。また、1世帯当たり人員は、昭和56年以降、法改正のあった平成24年を除き一貫して減少を続けており、核家族化や単独世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。

[付表1、図3]

図3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



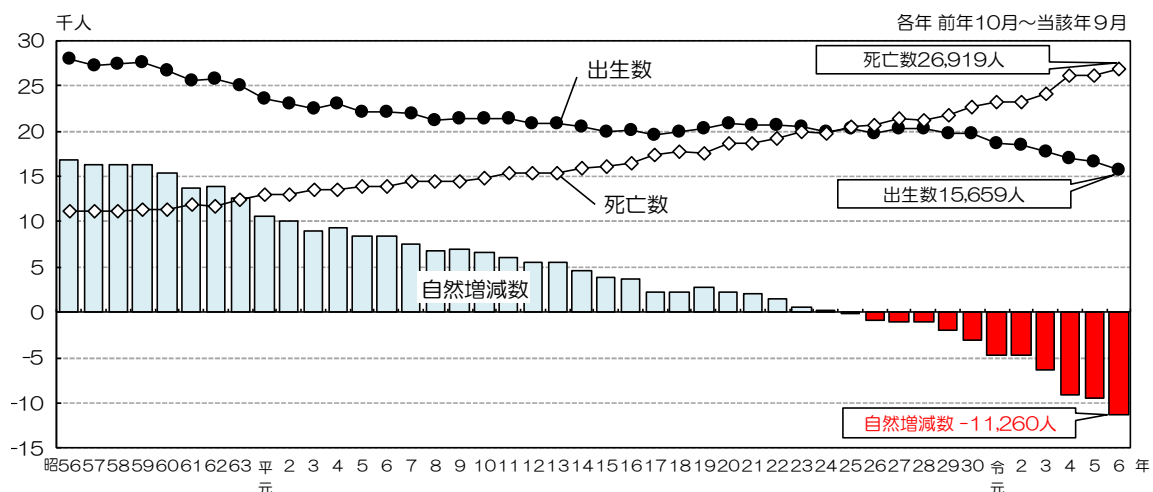
3 自然動態

令和6年の出生数は15,659人（前年比956人減）、死亡数は26,919人（前年比775人増）で、自然増減数（出生数－死亡数）は11,260人の自然減（前年比1,731人減）となり、初めて自然減となった平成25年以降12年連続の自然減となった。昭和56年には2万8千人台だった出生数は年々減少し、平成15年には2万人台を下回った。それ以降はしばらくの間2万人前後で推移していたが、令和元年に1万8千人台となってからは減少傾向が続き、令和6年は平成28年以降9年連続の減少となり、昭和56年以降で最も少なくなった。

一方、死亡数は昭和56年以降増加傾向にあり、令和6年は昭和56年以降で最も多くなった。

[付表1、図4]

図4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移



4 社会動態

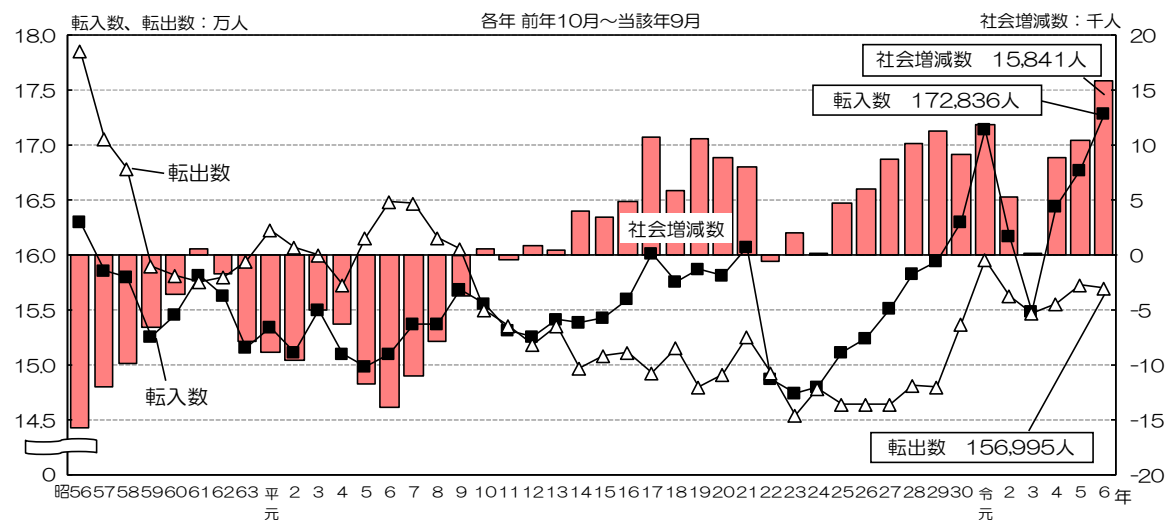
(1) 年次推移

令和 6 年の転入数は 172,836 人（前年比 5,016 人増）、転出数は 156,995 人（前年比 391 人減）で、社会増減数（転入数－転出数）は 15,841 人（前年比 5,407 人増）の社会増となり、転入数が大きく増加したことにより、社会増は前年と比べ拡大した。

昭和 56 年以降の社会動態の推移をみると、平成 9 年までは昭和 61 年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成 12 年以降は転入数が転出数を上回り 10 年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成 22 年に 11 年ぶりに社会減となったが、平成 23 年以降は 14 年連続で社会増となった。

[付表 1、図 5]

図 5 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成 24 年 7 月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(2) 地域別

令和 6 年の移動を地域別にみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 35,382 人で、次いで国外の 23,115 人、中部（愛知県を除く）の 18,686 人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 31,322 人で、次いで関東の 22,808 人、中部（愛知県を除く）の 15,137 人であった。

本市からみた社会増減数をみると、社会増となった地域では、国外の 14,123 人が最も多く、次いで愛知県内他市町村の 4,060 人、中部（愛知県を除く）の 3,549 人であった。一方、社会減となった地域は、関東の 5,763 人が最も多く、次いで近畿の 490 人、九州の 84 人であった。

平成 26 年以降の地域別の社会増減数の推移をみると、社会増が最も大きい地域は、平成 26 年から令和 2 年まで 7 年連続で国外となっており、令和 3 年は中部（愛知県を除く）が最大となったものの、令和 4 年以降は再び国外が最大となっている。一方、社会減が最も大きい地域は、平成 26 年から一貫して関東となっている。

国外に対しては、平成 26 年から令和元年まで社会増の拡大が続き、令和 2 年、3 年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく縮小したが、令和 4 年からは再び拡大し令和 6 年は平成 26 年以降で最も大きい社会増となった。愛知県内他市町村に対しては、令和 6 年は前年と比べ社会増が拡大し、中部（愛知県を除く）を上回った。関東に対しては、令和 6 年は前年と比べ社会減がやや縮小した。

[図 6～8、付表 2]

図6 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（令和5年と令和6年の比較）

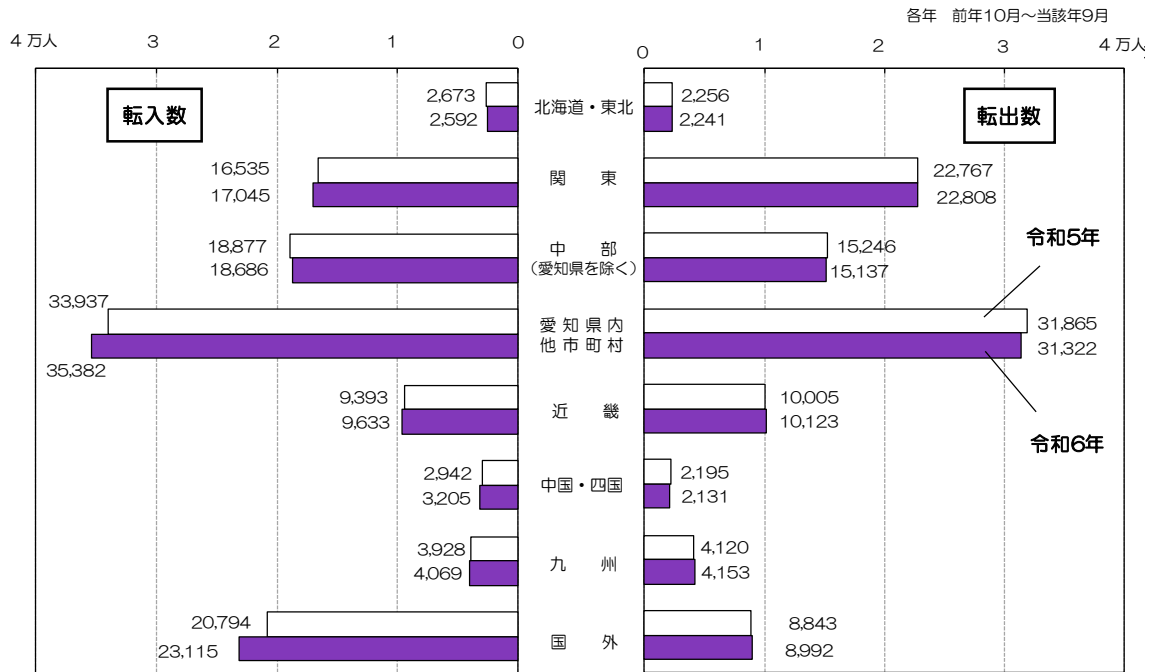


図7 地域別本市からみた社会増減数（令和5年と令和6年の比較）

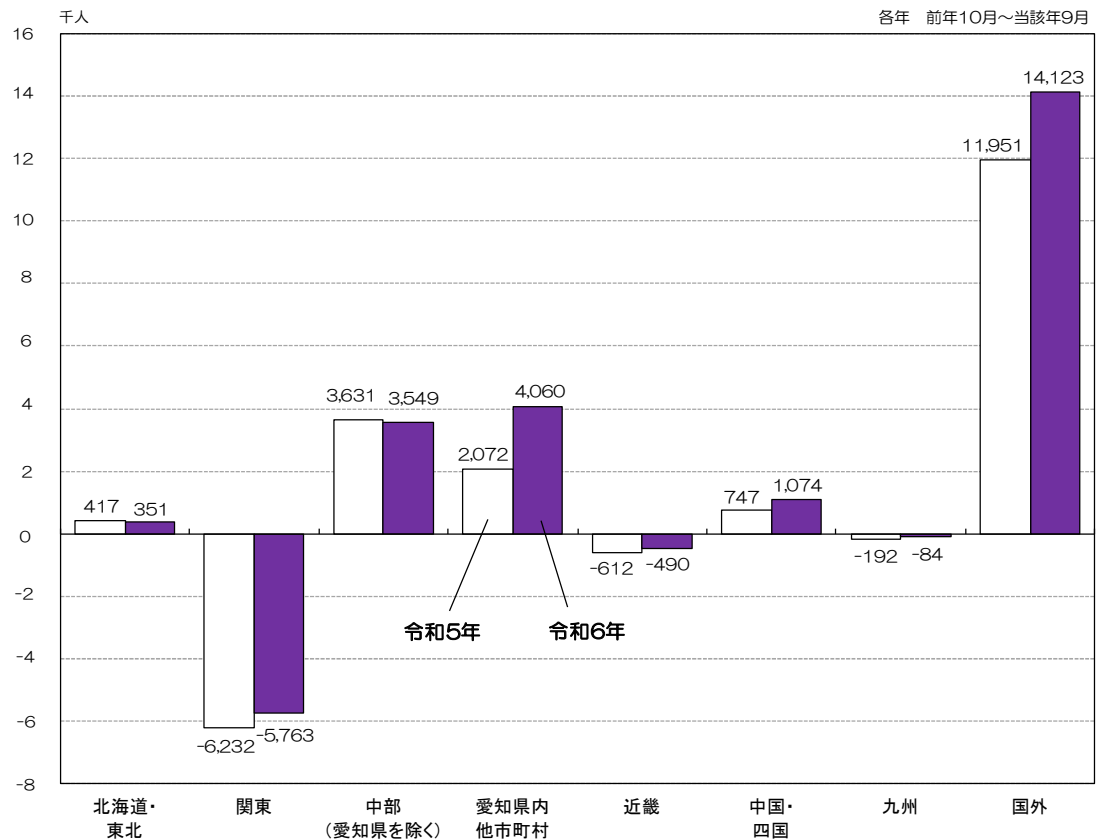
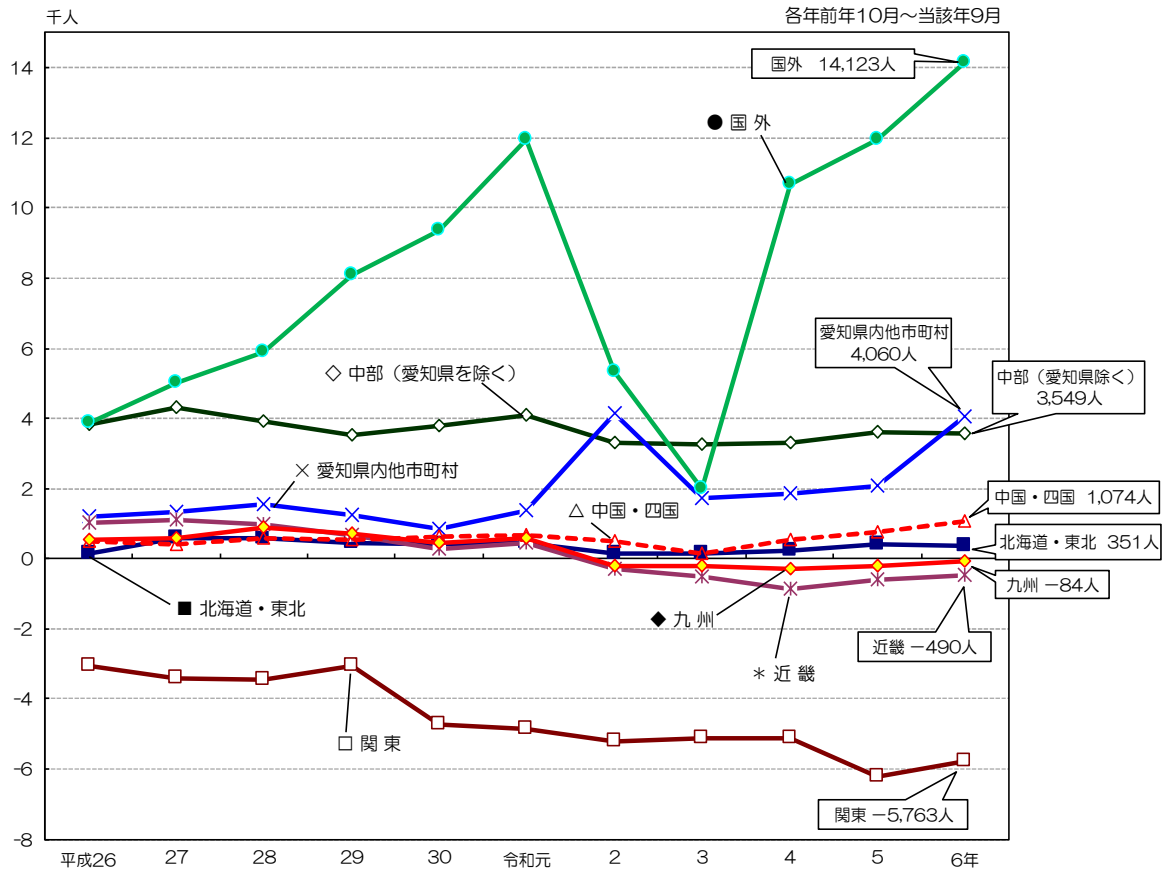


図8 地域別本市からみた社会増減数の推移



付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

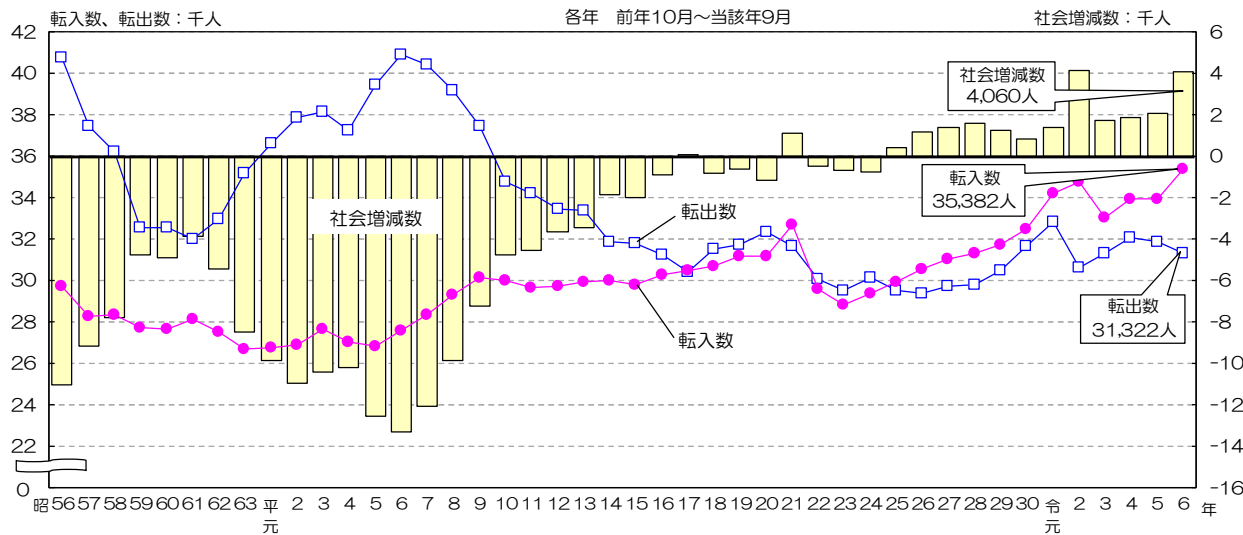
各年前年10月～当該年9月

地 域 別	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
転入数											
北海道・東北	2,436	2,772	2,822	2,672	2,611	2,731	2,510	2,382	2,459	2,673	2,592
関東	16,385	16,690	17,042	17,547	17,441	17,997	16,924	16,845	17,301	16,535	17,045
中部（愛知県を除く）	17,472	17,819	17,875	17,566	18,304	19,083	18,249	17,705	18,404	18,877	18,686
愛知県内他市町村	30,516	31,038	31,305	31,731	32,450	34,195	34,754	33,041	33,897	33,937	35,382
近畿	9,320	9,770	9,725	9,701	9,518	10,086	9,265	9,218	9,083	9,393	9,633
中国・四国	2,938	2,859	2,964	2,912	2,989	2,999	2,930	2,726	2,988	2,942	3,205
九州	4,494	4,637	4,871	4,671	4,354	4,663	3,961	3,754	3,786	3,928	4,069
国外	10,740	12,152	13,556	15,720	17,613	20,563	11,821	8,499	17,865	20,794	23,115
転出数											
北海道・東北	2,275	2,190	2,244	2,232	2,185	2,297	2,352	2,233	2,230	2,256	2,241
関東	19,432	20,088	20,515	20,615	22,170	22,857	22,117	21,948	22,407	22,767	22,808
中部（愛知県を除く）	13,644	13,489	13,943	14,030	14,518	14,993	14,944	14,459	15,099	15,246	15,137
愛知県内他市町村	29,334	29,697	29,756	30,478	31,610	32,834	30,625	31,321	32,043	31,865	31,322
近畿	8,299	8,659	8,753	9,010	9,232	9,613	9,573	9,714	9,941	10,005	10,123
中国・四国	2,430	2,451	2,398	2,378	2,343	2,325	2,434	2,582	2,443	2,195	2,131
九州	3,952	4,033	3,993	3,933	3,919	4,065	4,162	3,958	4,071	4,120	4,153
国外	6,844	7,133	7,667	7,615	8,238	8,633	6,485	6,516	7,173	8,843	8,992
社会増減数											
北海道・東北	161	582	578	440	426	434	158	149	229	417	351
関東	-3,047	-3,398	-3,473	-3,068	-4,729	-4,860	-5,193	-5,103	-5,106	-6,232	-5,763
中部（愛知県を除く）	3,828	4,330	3,932	3,536	3,786	4,090	3,305	3,246	3,305	3,631	3,549
愛知県内他市町村	1,182	1,341	1,549	1,253	840	1,361	4,129	1,720	1,854	2,072	4,060
近畿	1,021	1,111	972	691	286	473	-308	-496	-858	-612	-490
中国・四国	508	408	566	534	646	674	496	144	545	747	1,074
九州	542	604	878	738	435	598	-201	-204	-285	-192	-84
国外	3,896	5,019	5,889	8,105	9,375	11,930	5,336	1,983	10,692	11,951	14,123

(3) 地域別・県内移動

愛知県内他市町村との移動は、昭和 56 年以降長い間社会減が続いていた。平成 6 年には本市からの転出数及び社会減がともに最大となったが、その後は次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数が増加し、平成 17 年に初めて社会増となった。平成 18 年以降は、平成 21 年を除き社会減が続いたが、平成 25 年に再び社会増に転じて以降は、12 年連続して社会増となっている。 [付表 2、図 9]

図 9 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数の推移



付表 3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（令和 5 年と令和 6 年の比較）

前住地又は 転出地	各年前年 10 月～当該年 9 月								
	令和 6 年			令和 5 年			増減数（令和 6 年－令和 5 年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
令和 6 年の社会増上位 10 市町村									
豊田市	2,308	1,756	552	2,232	1,698	534	76	58	18
豊橋市	1,323	800	523	1,206	855	351	117	-55	172
刈谷市	1,343	900	443	1,171	1,001	170	172	-101	273
日進市	1,420	1,143	277	1,281	1,333	-52	139	-190	329
春日井市	3,030	2,776	254	3,010	2,836	174	20	-60	80
半田市	699	471	228	597	496	101	102	-25	127
西尾市	634	427	207	558	435	123	76	-8	84
岡崎市	1,718	1,518	200	1,715	1,431	284	3	87	-84
豊明市	906	719	187	861	715	146	45	4	41
みよし市	518	351	167	475	375	100	43	-24	67
令和 6 年の社会減上位 10 市町村									
あま市	891	1,042	-151	863	1,088	-225	28	-46	74
長久手市	952	1,086	-134	899	915	-16	53	171	-118
大治町	438	564	-126	506	638	-132	-68	-74	6
岩倉市	416	492	-76	385	455	-70	31	37	-6
清須市	960	1,033	-73	894	1,038	-144	66	-5	71
豊山町	207	267	-60	231	176	55	-24	91	-115
飛島村	35	73	-38	43	83	-40	-8	-10	2
尾張旭市	1,003	1,026	-23	1,003	1,081	-78	-	-55	55
大府市	916	939	-23	885	916	-31	31	23	8
阿久比町	119	130	-11	132	89	43	-13	41	-54

付表 4 愛知県内他市町との人口移動数（転入数と転出数の合計）（市町村別）（令和 5 年と令和 6 年の比較）

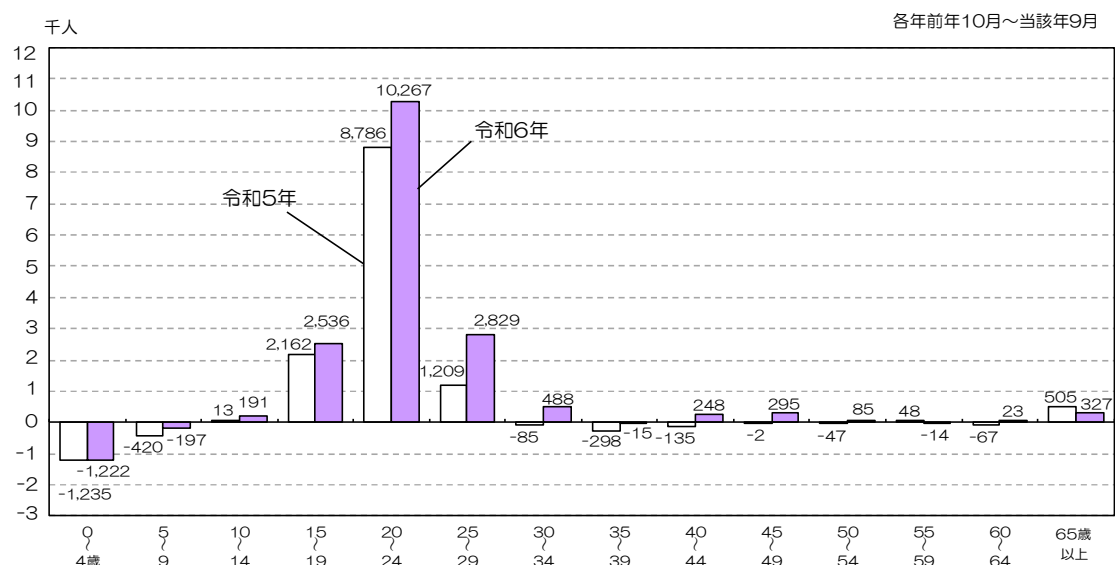
市町村名	各年前年 10 月～当該年 9 月								
	令和6年			令和5年			増減数（令和6年－令和5年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
令和6年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位10市町村									
春日井市	5,806	3,030	2,776	5,846	3,010	2,836	-40	20	-60
豊田市	4,064	2,308	1,756	3,930	2,232	1,698	134	76	58
一宮市	3,694	1,859	1,835	3,575	1,801	1,774	119	58	61
岡崎市	3,236	1,718	1,518	3,146	1,715	1,431	90	3	87
日進市	2,563	1,420	1,143	2,614	1,281	1,333	-51	139	-190
東海市	2,311	1,162	1,149	2,221	1,204	1,017	90	-42	132
刈谷市	2,243	1,343	900	2,172	1,171	1,001	71	172	-101
豊橋市	2,123	1,323	800	2,061	1,206	855	62	117	-55
長久手市	2,038	952	1,086	1,814	899	915	224	53	171
小牧市	2,037	1,064	973	2,054	1,017	1,037	-17	47	-64

令和 6 年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、豊田市の 552 人が最も多く、次いで豊橋市の 523 人、刈谷市の 443 人であった。一方、社会減となった市町村では、あま市の 151 人が最も多く、次いで長久手市の 134 人、大治町の 126 人であった。令和 6 年の愛知県内他市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の 5,806 人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の 4,064 人、一宮市の 3,694 人であった。 [付表 3～4]

（4）年齢階級別

令和 6 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数をみると、社会増となったのは「10～14 歳」から「30～34 歳」、「40～44 歳」から「50～54 歳」及び「60～64 歳」以上の階級であり、なかでも、「20～24 歳」の社会増が最も大きくなった。一方、社会減が最も大きかったのは「0～4 歳」の階級であった。前年との比較では、「20～24 歳」及び「25～29 歳」の階級で社会増が大きく拡大した。 [図 10、付表 5]

図 10 年齢 5 歳階級別社会増減数（令和 5 年と令和 6 年の比較）



（注）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 5 年齢 5 歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

各年 前年10月～当該年 9 月											
年齢階級別	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
転 入 数											
総 数	152,508	155,237	158,263	159,488	163,035	171,406	161,702	154,902	164,514	167,820	172,836
0～4歳	9,895	9,876	9,829	9,800	9,333	9,589	8,702	8,137	8,239	8,039	7,519
5～9	4,707	4,526	4,781	4,310	4,342	4,335	4,196	3,739	3,794	3,867	3,818
10～14	2,522	2,370	2,500	2,239	2,197	2,274	2,254	1,905	2,120	2,180	2,171
15～19	6,459	6,577	6,874	7,116	7,530	8,115	6,560	6,075	6,750	7,719	8,169
20～24	23,998	25,385	27,099	28,868	31,558	34,313	31,261	30,323	35,284	35,329	37,141
25～29	28,797	29,242	29,874	30,641	31,773	34,426	33,204	32,535	35,432	35,905	38,322
30～34	22,192	22,714	22,661	23,031	22,877	23,389	21,973	20,802	21,262	21,991	22,853
35～39	15,170	15,151	14,990	14,499	14,208	14,844	14,351	13,339	13,314	13,343	13,123
40～44	11,078	11,056	11,281	10,750	9,837	10,188	9,570	8,774	8,666	8,703	8,854
45～49	7,364	7,503	7,821	7,829	7,988	8,134	8,136	7,564	7,211	7,233	6,982
50～54	4,900	5,227	5,451	5,368	5,632	5,831	5,962	6,016	6,113	6,357	6,265
55～59	3,503	3,807	3,749	3,711	3,982	4,082	4,198	4,136	4,217	4,562	4,705
60～64	3,115	2,884	2,801	2,617	2,772	2,660	2,806	2,832	2,830	2,999	3,154
65歳以上	8,808	8,919	8,552	8,707	9,004	9,226	8,528	8,724	9,282	9,593	9,760
転 出 数											
総 数	146,489	146,527	148,113	148,105	153,819	159,577	156,365	154,740	155,547	157,386	156,995
0～4歳	10,756	10,478	10,606	10,579	10,618	10,571	9,856	9,785	9,563	9,274	8,741
5～9	5,076	4,983	4,860	4,592	4,720	4,638	4,486	4,524	4,397	4,287	4,015
10～14	2,687	2,487	2,435	2,295	2,277	2,197	2,268	2,206	2,309	2,167	1,980
15～19	4,844	4,897	5,001	4,994	5,344	5,807	5,247	4,748	4,766	5,557	5,633
20～24	18,457	19,203	20,434	21,415	23,339	25,946	25,936	24,342	25,252	26,543	26,874
25～29	27,996	28,038	28,542	28,874	30,852	32,514	32,766	33,003	34,404	34,696	35,493
30～34	22,437	22,349	22,325	22,753	23,105	23,394	22,441	22,319	22,223	22,076	22,365
35～39	15,327	15,016	14,613	14,509	14,536	14,829	14,615	14,500	13,935	13,641	13,138
40～44	11,226	11,092	11,109	10,400	10,155	10,013	9,490	9,309	8,860	8,838	8,606
45～49	7,438	7,341	7,670	7,691	8,010	8,106	8,056	7,878	7,353	7,235	6,687
50～54	4,948	5,217	5,476	5,225	5,633	5,878	5,949	6,232	6,347	6,404	6,180
55～59	3,681	3,859	3,760	3,823	3,998	4,155	4,159	4,321	4,323	4,514	4,719
60～64	3,143	2,950	2,815	2,631	2,766	2,715	2,832	2,981	2,853	3,066	3,131
65歳以上	8,472	8,617	8,467	8,322	8,464	8,814	8,263	8,592	8,962	9,088	9,433
社 会 増 減 数											
総 数	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337	162	8,967	10,434	15,841
0～4歳	-861	-602	-777	-779	-1,285	-982	-1,154	-1,648	-1,324	-1,235	-1,222
5～9	-369	-457	-79	-282	-378	-303	-290	-785	-603	-420	-197
10～14	-165	-117	65	-56	-80	77	-14	-301	-189	13	191
15～19	1,615	1,680	1,873	2,122	2,186	2,308	1,313	1,327	1,984	2,162	2,536
20～24	5,541	6,182	6,665	7,453	8,219	8,367	5,325	5,981	10,032	8,786	10,267
25～29	801	1,204	1,332	1,767	921	1,912	438	-468	1,028	1,209	2,829
30～34	-245	365	336	278	-228	-5	-468	-1,517	-961	-85	488
35～39	-157	135	377	-10	-328	15	-264	-1,161	-621	-298	-15
40～44	-148	-36	172	350	-318	175	80	-535	-194	-135	248
45～49	-74	162	151	138	-22	28	80	-314	-142	-2	295
50～54	-48	10	-25	143	-1	-47	13	-216	-234	-47	85
55～59	-178	-52	-11	-112	-16	-73	39	-185	-106	48	-14
60～64	-28	-66	-14	-14	6	-55	-26	-149	-23	-67	23
65歳以上	336	302	85	385	540	412	265	132	320	505	327

(注 1) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

(注 2) 総数には年齢不詳を含む。

(5) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、関東に対しては、男女とも全ての年齢階級で社会減となった。最も社会増が大きい年齢階級は「20～24 歳」であり、男女とも国外に対する社会増が最も大きく、次いで中部（愛知県を除く）となった。一方、最も社会減が大きい年齢階級は「0～14 歳」であり、男性は愛知県内他市町村に対する社会減が最も大きく、次いで関東、女性は関東に対する社会減が最も大きく、次いで愛知県内他市町村となった。

[付表 6、図 11～13]

付表 6 年齢階級別（8 区分） 地域別男女別社会増減数

令和5年10月～令和6年9月									
地 域 別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
総 数									
総数	16,820	-1,274	2,512	10,640	3,198	774	576	77	317
北海道・東北	351	-26	-22	286	109	20	-31	10	5
関東	-5,763	-585	-448	-1,161	-1,379	-1,278	-431	-339	-142
中部（愛知県を除く）	3,549	-80	368	2,065	708	304	179	-52	57
愛知県内他市町村	4,060	-704	73	1,605	1,461	140	486	571	428
近畿	-490	-351	-169	838	-160	-260	-173	-235	20
中国・四国	1,074	102	41	568	189	107	39	-3	31
九州	-84	-116	153	290	-77	-101	-59	-102	-72
国外	14,123	486	2,516	6,149	2,347	1,842	566	227	-10
うち男性									
総数	9,088	-698	1,126	5,871	1,775	715	216	-44	127
北海道・東北	155	-8	-31	160	60	-9	-27	11	-1
関東	-2,872	-264	-256	-367	-820	-692	-237	-212	-24
中部（愛知県を除く）	1,399	-53	200	783	326	174	68	-50	-49
愛知県内他市町村	1,969	-411	-37	524	870	274	185	300	264
近畿	-200	-199	-99	609	-73	-176	-106	-134	-22
中国・四国	615	56	32	339	121	39	20	-5	13
九州	-203	-79	106	131	-85	-79	-47	-89	-61
国外	8,225	260	1,211	3,692	1,376	1,184	360	135	7
うち女性									
総数	7,732	-576	1,386	4,769	1,423	59	360	121	190
北海道・東北	196	-18	9	126	49	29	-4	-1	6
関東	-2,891	-321	-192	-794	-559	-586	-194	-127	-118
中部（愛知県を除く）	2,150	-27	168	1,282	382	130	111	-2	106
愛知県内他市町村	2,091	-293	110	1,081	591	-134	301	271	164
近畿	-290	-152	-70	229	-87	-84	-67	-101	42
中国・四国	459	46	9	229	68	68	19	2	18
九州	119	-37	47	159	8	-22	-12	-13	-11
国外	5,898	226	1,305	2,457	971	658	206	92	-17

図 11 年齢階級別地域別社会増減数（総数）

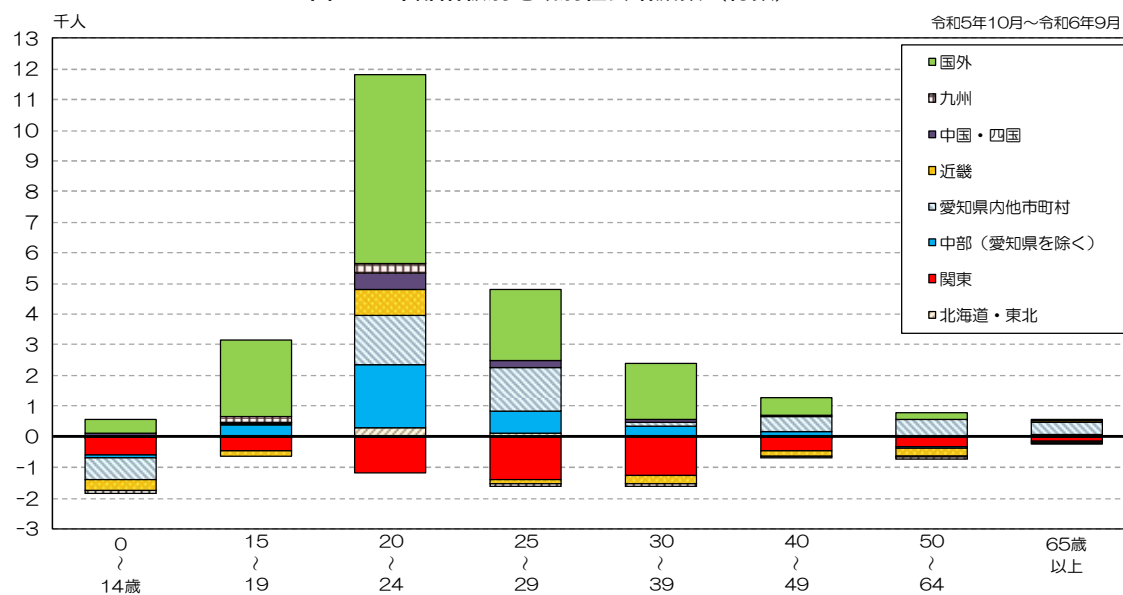


図 12 年齢階級別地域別社会増減数（男性）

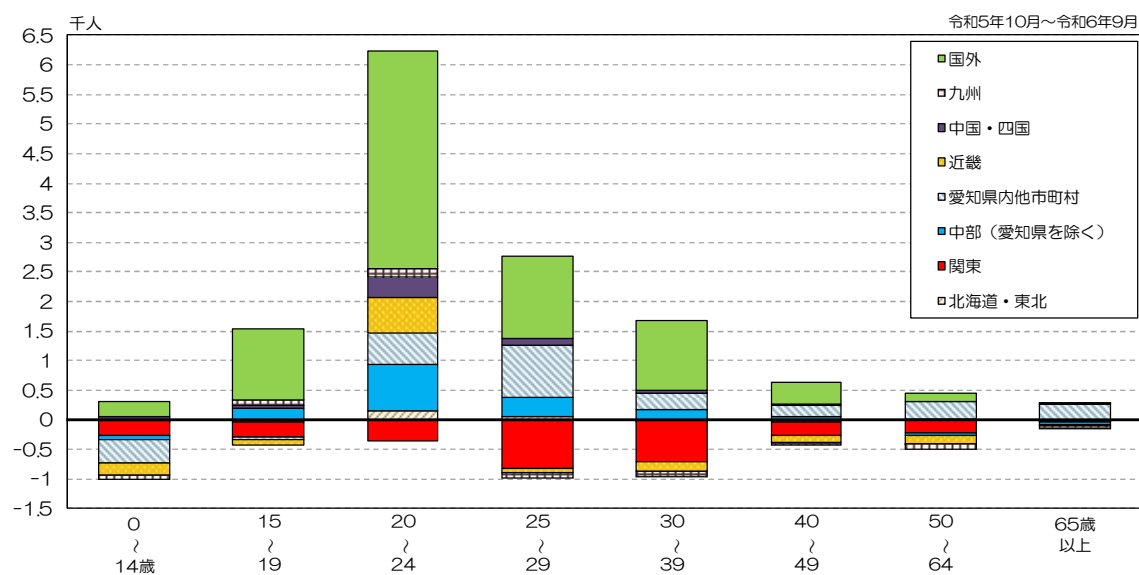
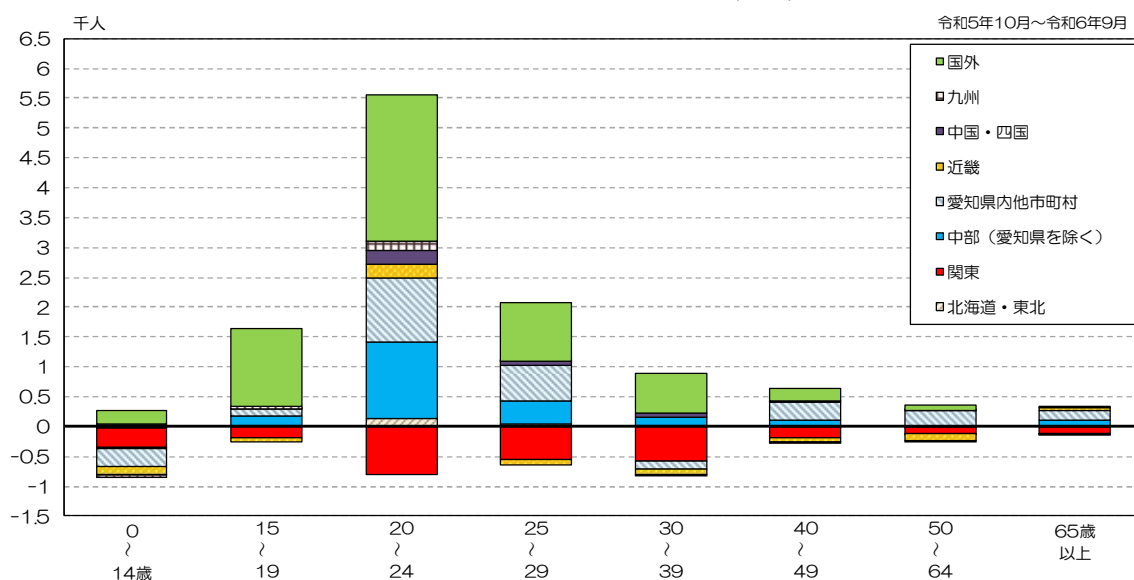


図 13 年齢階級別地域別社会増減数（女性）



5 区別動向

(1) 人口

令和 6 年 10 月 1 日現在、人口が最も多いのは緑区の 247,665 人、次いで中川区の 217,257 人、守山区の 176,261 人であった。緑区は平成 16 年以来 21 年連続で最多となった。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 67,528 人、次いで東区の 88,088 人、中区の 102,869 人であった。人口が最多の緑区は最少の熱田区の約 3.7 倍の人口規模である。

また、前年と比べると、8 区で人口が減少した。最も減少したのは港区の 749 人、次いで中川区の 677 人、南区の 613 人であった。一方、人口が増加した区は 8 区で、中区の 3,521 人が最も多く、次いで中村区の 1,451 人、東区の 1,377 人であった。東区、中区の 2 区は、直近 5 年間、毎年人口が増加している。

[付表 7、図 14～15]

(2) 世帯数

令和 6 年 10 月 1 日現在、世帯数が最も多いのは緑区の 105,488 世帯、次いで中川区の 104,939 世帯、千種区の 89,938 世帯であった。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の 35,742 世帯、次いで東区の 49,319 世帯、瑞穂区の 52,878 世帯であった。また 1 世帯当たり人員をみると、緑区が 2.35 人と最も多く、次いで守山区の 2.26 人であった。一方、1 世帯当たり人員が最も少ないのは、中区の 1.40 人、次いで中村区の 1.77 人であった。

[図 15、付表 8～9]

付表 7 区別人口の推移

区 別	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	増減数				
							各年10月1日現在				
							元～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～6年
全 市	2,327,557	2,332,176	2,325,916	2,325,778	2,326,683	2,331,264	4,619	-6,260	-138	905	4,581
千 種 区	165,863	165,245	164,907	164,933	165,101	165,482	-618	-338	26	168	381
東 区	82,939	84,392	84,833	85,715	86,711	88,088	1,453	441	882	996	1,377
北 区	163,555	162,956	162,621	161,812	161,250	161,012	-599	-335	-809	-562	-238
西 区	150,480	151,082	150,605	151,028	151,108	151,586	602	-477	423	80	478
中 村 区	135,134	138,599	138,250	138,989	140,093	141,544	3,465	-349	739	1,104	1,451
中 区	90,918	93,100	93,730	96,400	99,348	102,869	2,182	630	2,670	2,948	3,521
昭 和 区	110,436	107,599	107,659	108,129	108,361	108,851	-2,837	60	470	232	490
瑞 穂 区	107,622	108,332	107,988	107,715	107,690	107,836	710	-344	-273	-25	146
熱 田 区	66,318	66,957	66,815	66,783	67,084	67,528	639	-142	-32	301	444
中 川 区	220,782	220,728	219,348	218,262	217,934	217,257	-54	-1,380	-1,086	-328	-677
港 区	143,913	143,715	142,446	141,510	140,922	140,173	-198	-1,269	-936	-588	-749
南 区	136,015	134,510	133,005	132,298	131,459	130,846	-1,505	-1,505	-707	-839	-613
守 山 区	176,298	176,587	176,879	177,224	176,854	176,261	289	292	345	-370	-593
緑 区	247,475	248,802	248,755	248,334	247,701	247,665	1,327	-47	-421	-633	-36
名 東 区	165,287	164,755	163,719	162,884	162,307	162,050	-532	-1,036	-835	-577	-257
天 白 区	164,522	164,817	164,356	163,762	162,760	162,216	295	-461	-594	-1,002	-544

(注) 令和2年は国勢調査結果による。

図 14 区別人口順位の推移

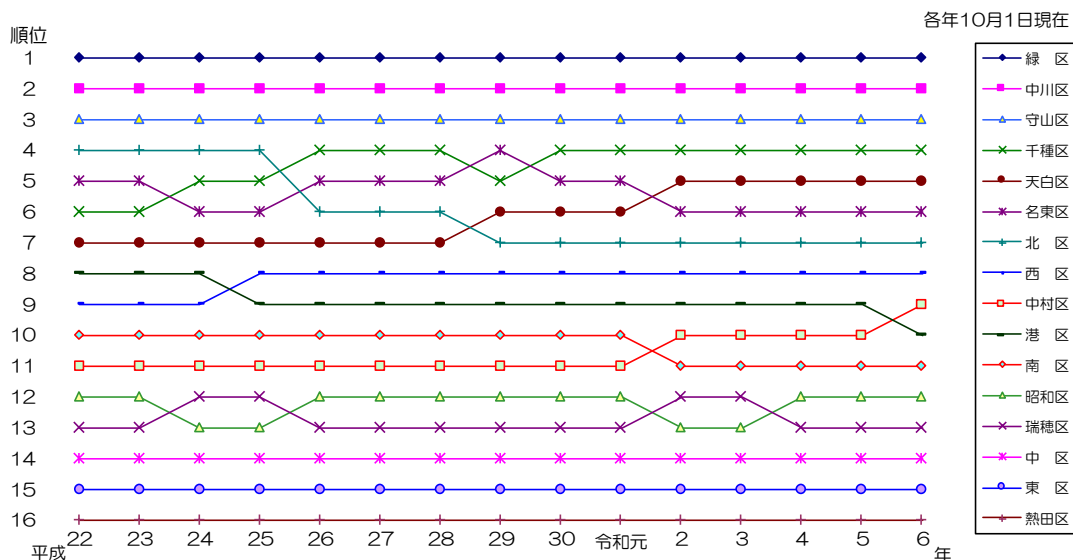
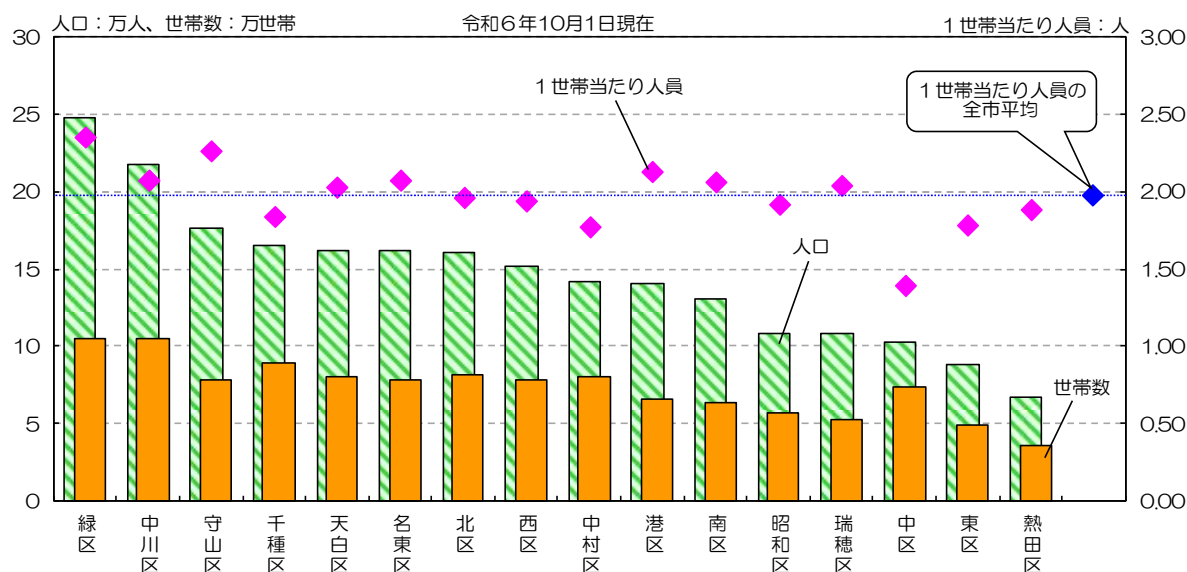


図 15 区別人口、世帯数及び1世帯当たり人員の比較（区別人口の上位順）



付表 8 区別世帯数の推移

区 別	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	増減数				
							元～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～6年
全 市	1,117,913	1,122,103	1,129,461	1,143,119	1,156,744	1,174,484	4,190	7,358	13,658	13,625	17,740
千 種 区	87,722	86,281	86,925	87,693	88,652	89,938	-1,441	644	768	959	1,286
東 区	45,034	45,762	46,142	47,072	47,946	49,319	728	380	930	874	1,373
北 区	79,409	79,169	79,834	80,568	81,278	82,086	-240	665	734	710	808
西 区	73,638	74,257	74,785	76,013	76,944	78,148	619	528	1,228	931	1,204
中 村 区	70,736	74,793	75,256	76,530	78,061	80,067	4,057	463	1,274	1,531	2,006
中 区	61,422	63,159	64,267	67,245	70,055	73,548	1,737	1,108	2,978	2,810	3,493
昭 和 区	57,804	55,059	55,230	55,958	56,189	56,804	-2,745	171	728	231	615
瑞 穂 区	50,869	51,641	51,796	51,959	52,361	52,878	772	155	163	402	517
熱 田 区	33,223	33,791	33,960	34,347	35,021	35,742	568	169	387	674	721
中 川 区	100,818	101,148	101,625	102,585	103,739	104,939	330	477	960	1,154	1,200
港 区	63,742	63,885	63,951	64,510	65,101	65,797	143	66	559	591	696
南 区	63,814	62,606	62,342	62,698	63,061	63,671	-1,208	-264	356	363	610
守 山 区	73,959	74,939	75,716	76,564	77,229	77,849	980	777	848	665	620
緑 区	101,293	101,566	102,424	103,318	104,252	105,488	273	858	894	934	1,236
名 東 区	76,539	75,958	76,491	76,801	77,325	78,127	-581	533	310	524	802
天 白 区	77,891	78,089	78,717	79,258	79,530	80,083	198	628	541	272	553

（注）令和2年は国勢調査結果による。

付表 9 区別1世帯当たり人員の推移

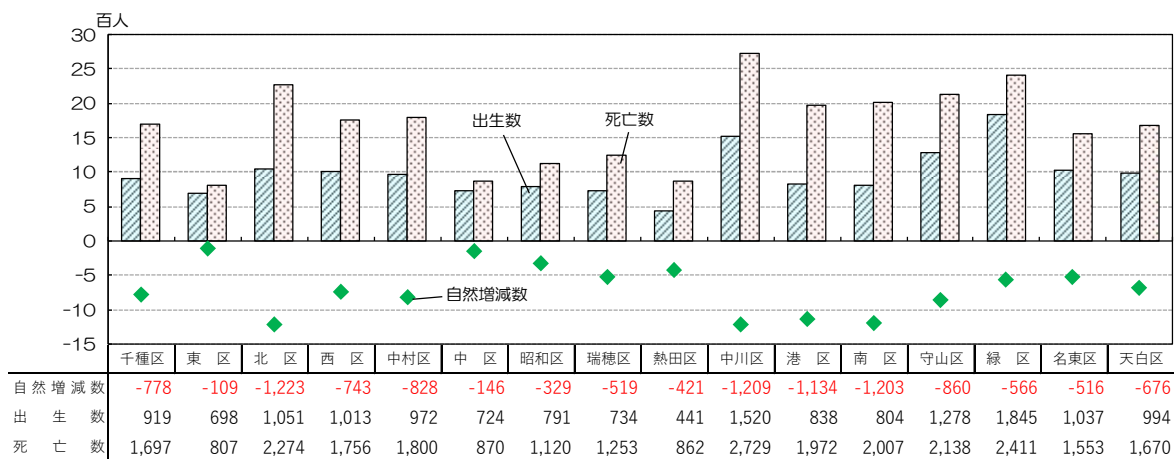
区 別	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	増減数				
							元～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～6年
全 市	2.08	2.08	2.06	2.03	2.01	1.98	0.00	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03
千 種 区	1.89	1.92	1.90	1.88	1.86	1.84	0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02
東 区	1.84	1.84	1.84	1.82	1.81	1.79	0.00	0.00	-0.02	-0.01	-0.02
北 区	2.06	2.06	2.04	2.01	1.98	1.96	0.00	-0.02	-0.03	-0.03	-0.02
西 区	2.04	2.03	2.01	1.99	1.96	1.94	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02
中 村 区	1.91	1.85	1.84	1.82	1.79	1.77	-0.06	-0.01	-0.02	-0.03	-0.02
中 区	1.48	1.47	1.46	1.43	1.42	1.40	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	-0.02
昭 和 区	1.91	1.95	1.95	1.93	1.93	1.92	0.04	0.00	-0.02	0.00	-0.01
瑞 穂 区	2.12	2.10	2.08	2.07	2.06	2.04	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	-0.02
熱 田 区	2.00	1.98	1.97	1.94	1.92	1.89	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03
中 川 区	2.19	2.18	2.16	2.13	2.10	2.07	-0.01	-0.02	-0.03	-0.03	-0.03
港 区	2.26	2.25	2.23	2.19	2.16	2.13	-0.01	-0.02	-0.04	-0.03	-0.03
南 区	2.13	2.15	2.13	2.11	2.08	2.06	0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02
守 山 区	2.38	2.36	2.34	2.31	2.29	2.26	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03
緑 区	2.44	2.45	2.43	2.40	2.38	2.35	0.01	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03
名 東 区	2.16	2.17	2.14	2.12	2.10	2.07	0.01	-0.03	-0.02	-0.02	-0.03
天 白 区	2.11	2.11	2.09	2.07	2.05	2.03	0.00	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02

(3) 自然動態

令和6年の区別の自然増減数は、全ての区で自然減となり、北区の1,223人が最も多く、次いで中川区の1,209人、南区の1,203人であった。平成26年以降の推移をみると、千種区、北区、西区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区、港区及び南区は一貫して自然減となっている。

[図16、付表10]

図16 区別出生数、死亡数及び自然増減数（令和5年10月～令和6年9月）



付表10 区別自然増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
全市	-809	-1,016	-994	-2,052	-2,980	-4,633	-4,756	-6,422	-9,105	-9,529	-11,260
千種区	-18	-5	-67	-139	-203	-329	-310	-427	-589	-589	-778
東区	-3	-61	1	-79	-11	-16	19	-56	-72	-68	-109
北区	-404	-455	-472	-547	-655	-732	-754	-887	-1,007	-1,242	-1,223
西区	-99	-65	-79	-144	-195	-271	-384	-426	-633	-569	-743
中村区	-487	-476	-499	-415	-571	-627	-583	-669	-822	-788	-828
中区	44	93	72	54	37	36	-12	-18	-137	-85	-146
昭和区	-70	-145	-44	-84	-150	-199	-194	-215	-305	-263	-329
瑞穂区	-151	-215	-172	-155	-174	-216	-289	-359	-426	-501	-519
熱田区	-172	-199	-132	-198	-269	-311	-211	-273	-322	-328	-421
中川区	-19	37	-123	-243	-200	-433	-496	-736	-991	-876	-1,209
港区	-316	-480	-424	-541	-585	-755	-681	-788	-1,006	-1,039	-1,134
南区	-618	-604	-558	-561	-639	-826	-714	-952	-1,083	-1,092	-1,203
守山区	121	180	117	45	-82	-201	-245	-264	-587	-648	-860
緑区	721	738	785	540	508	281	219	78	-333	-392	-566
名東区	346	387	373	198	153	-2	-79	-263	-368	-475	-516
天白区	316	254	228	217	56	-32	-42	-167	-424	-574	-676

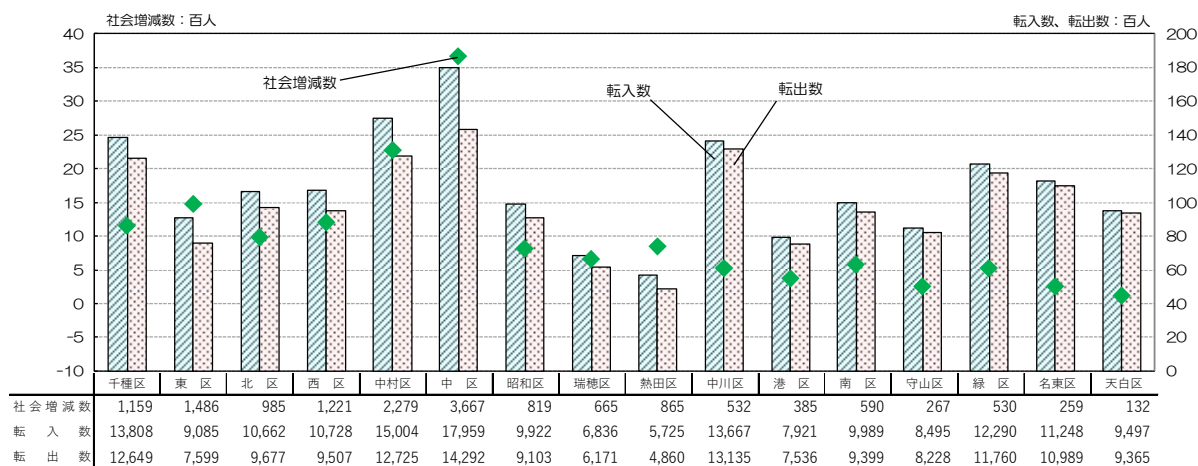
(4) 社会動態

令和6年の区別の社会増減数は、全ての区で社会増となり、中区の3,667人が最も多く、次いで中村区の2,279人、東区の1,486人であった。平成26年以降の推移をみると、千種区、東区、中村区、中区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び守山区は一貫して社会増となっている。

社会増減数について市外移動と市内区間移動の内訳をみると、全ての区で市外移動が社会増となり、中区の3,965人が最も多く、次いで中村区の2,669人であった。また、8区で市内区間移動が社会増となり、東区の364人が最も多く、次いで名東区の290人であった。一方、市内区間移動が社会減となっているのは8区で、中川区の490人が最も多く、次いで南区の415人であった。

[図17～18、付表11]

図 17 区別転入数、転出数及び社会増減数（令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月）



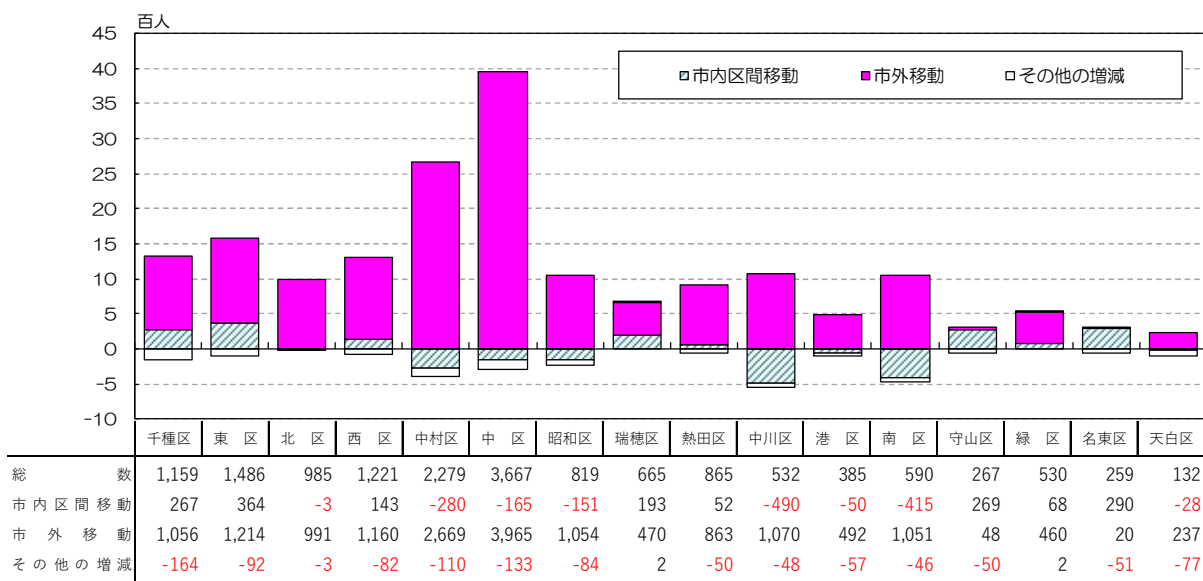
(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 11 区別社会増減数の推移

区 別	各年前年10月～当該年9月										
	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
全 市	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337	162	8,967	10,434	15,841
千 種 区	599	826	814	723	246	122	300	89	615	757	1,159
東 区	838	527	384	679	1,551	2,387	1,106	497	954	1,064	1,486
北 区	-395	169	590	488	729	575	639	552	198	680	985
西 区	606	1,178	626	333	191	921	37	-51	1,056	649	1,221
中 村 区	420	682	1,410	978	966	686	188	320	1,561	1,892	2,279
中 区	543	856	1,339	1,893	2,258	2,026	661	648	2,807	3,033	3,667
昭 和 区	768	743	1,301	843	560	1,039	487	275	775	495	819
瑞 穂 区	94	521	1,019	999	323	641	859	15	153	476	665
熱 田 区	415	436	308	517	41	467	338	131	290	629	865
中 川 区	-485	-130	103	533	309	555	-57	-644	-95	548	532
港 区	-552	-314	-261	-672	-64	470	101	-481	70	451	385
南 区	-227	-445	252	650	372	390	-247	-553	376	253	590
守 山 区	297	359	738	1,152	656	1,028	779	556	932	278	267
緑 区	1,790	1,682	738	595	1,285	921	483	-125	-88	-241	530
名 東 区	1,155	828	552	928	-695	-300	-725	-773	-467	-102	259
天 白 区	153	792	237	744	488	-99	388	-294	-170	-428	132

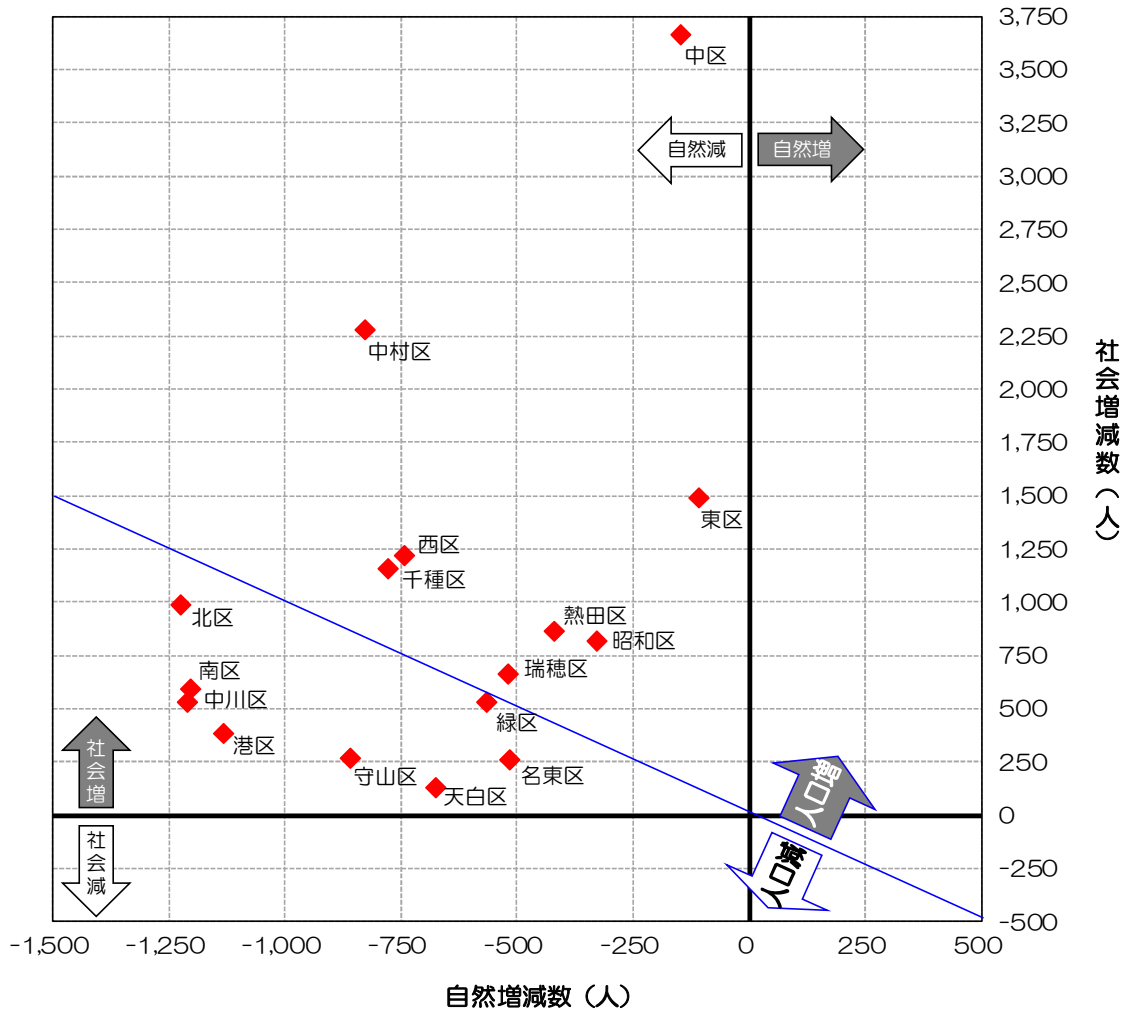
(注) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図 18 区別、移動地域別社会増減数（令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月）



(注) 総数には、その他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（令和5年10月～令和6年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

令和5年10月～令和6年9月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	15,659	26,919	-11,260	172,836	156,995	15,841	4,581
千種区	919	1,697	-778	13,808	12,649	1,159	381
東区	698	807	-109	9,085	7,599	1,486	1,377
北区	1,051	2,274	-1,223	10,662	9,677	985	-238
西区	1,013	1,756	-743	10,728	9,507	1,221	478
中村区	972	1,800	-828	15,004	12,725	2,279	1,451
中区	724	870	-146	17,959	14,292	3,667	3,521
昭和区	791	1,120	-329	9,922	9,103	819	490
瑞穂区	734	1,253	-519	6,836	6,171	665	146
熱田区	441	862	-421	5,725	4,860	865	444
熱川区	1,520	2,729	-1,209	13,667	13,135	532	-677
港区	838	1,972	-1,134	7,921	7,536	385	-749
南区	804	2,007	-1,203	9,989	9,399	590	-613
守山区	1,278	2,138	-860	8,495	8,228	267	-593
緑区	1,845	2,411	-566	12,290	11,760	530	-36
名東区	1,037	1,553	-516	11,248	10,989	259	-257
天白区	994	1,670	-676	9,497	9,365	132	-544

（注）転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

6 年齢構成

(1) 年齢3区分別人口比率

令和6年10月1日現在の年齢3区分別人口比率を10年前（平成26年）と比較すると、年少人口（14歳以下の人口）比率は11.2%で1.5ポイント低下、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）比率は63.3%で0.2ポイント低下したのに対し、老年人口（65歳以上の人口）比率は25.5%で1.8ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率は、最も高いのは緑区の14.1%、次いで守山区の13.4%であり、最も低いのは中区の5.9%、次いで中村区の9.0%であった。10年前と比べると、東区、昭和区の2区で上昇したが、14区で低下した。なかでも港区は2.6ポイントと最も低下した。

生産年齢人口比率は、最も高いのは中区の75.1%、次いで東区の66.8%であり、最も低いのは南区の59.7%、次いで守山区の60.0%であった。10年前と比べると、東区、西区、中村区、中区、熱田区、中川区の6区で上昇し、他の10区で低下した。なかでも港区は2.3ポイントと最も低下した。

老年人口比率は、最も高いのは南区の30.1%、次いで港区の29.5%であり、最も低いのは中区の19.0%、次いで東区の21.8%であった。老年人口比率は、中区を除く全ての区で20%を超えており、東区、中村区、中区を除く13区で10年前より上昇した。とりわけ、港区は4.9ポイントと大きく上昇した。

[図19、21～23]

(2) 年齢構成指数

令和6年10月1日現在の生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は17.8で、平成16年以降20付近の推移が続いていたが、近年緩やかに下降している。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は平成16年の26.1から令和3年まで上昇を続けていたが、令和4年に下降に転じ、令和6年は40.3となった。年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、令和6年には226.7に達し、平成16年の131.3と比べると1.7倍を超えている。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成16年には46.0であったが、令和6年には12.1ポイント上昇の58.1となった。 [図20]

図19 区別年齢3区分別人口比率



(注) 平成26年は年齢不詳を含まない人口総数を分母とし、令和6年は国勢調査結果確定値（不詳補完値）を基礎として推計している。

図20 本市の年齢構成指数の推移

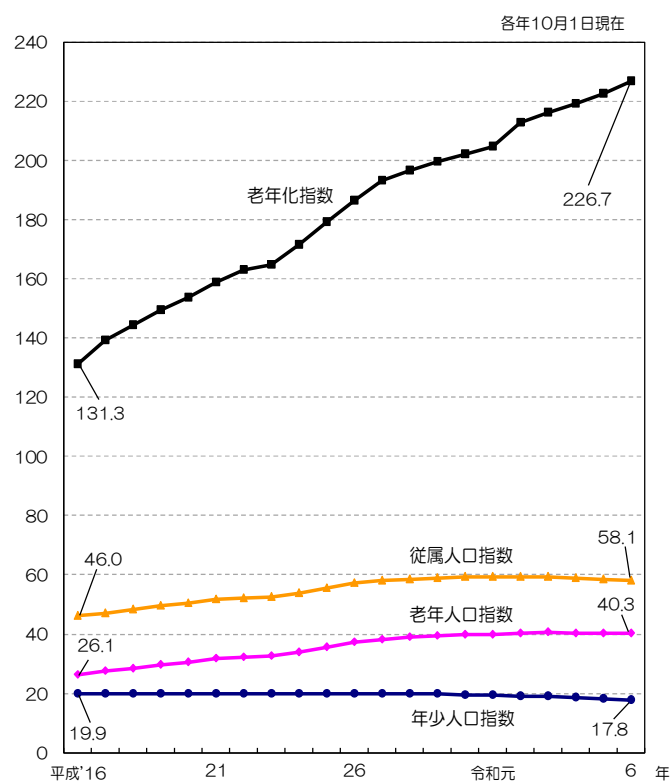
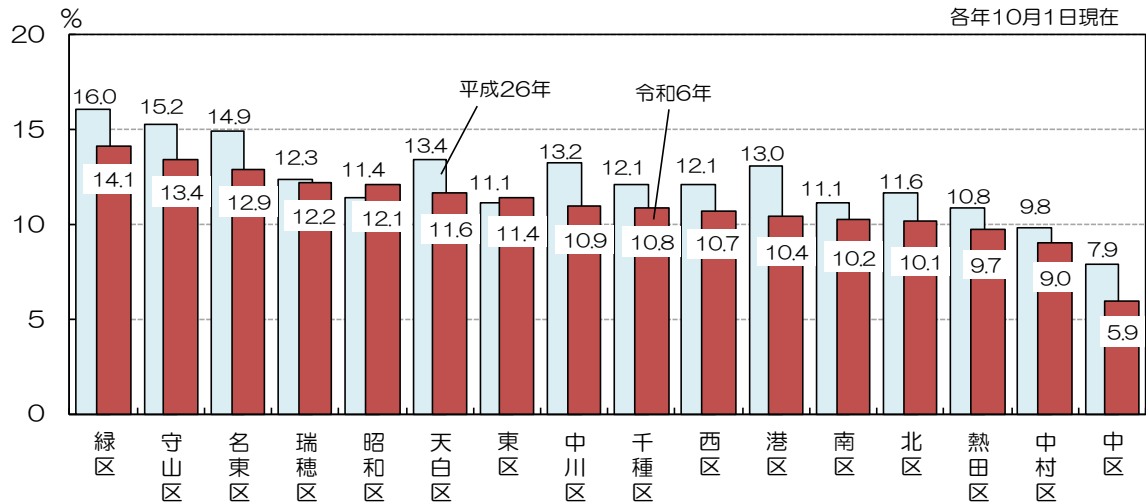
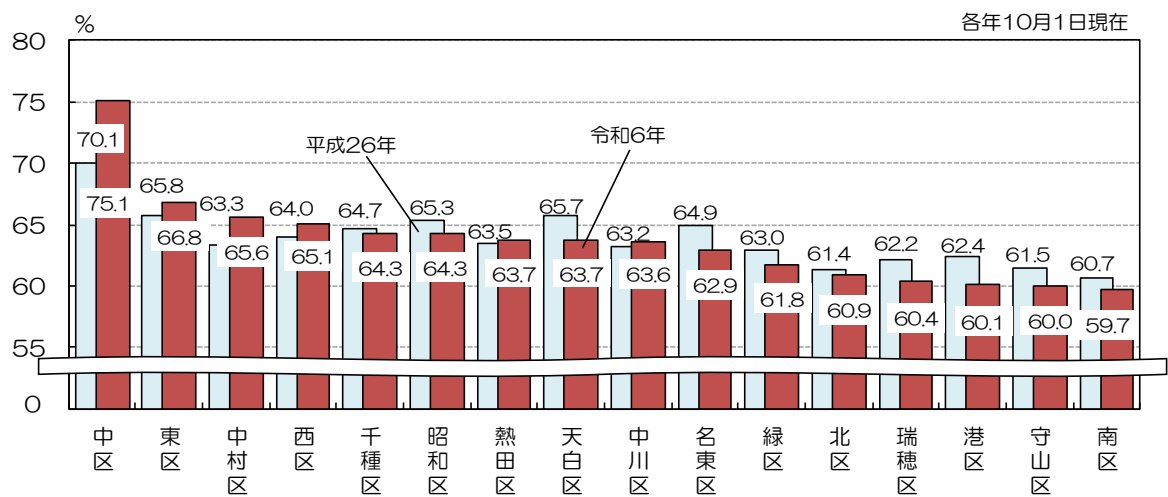


図 21 区別年少人口比率（平成 26 年、令和 6 年）、令和 6 年における上位順



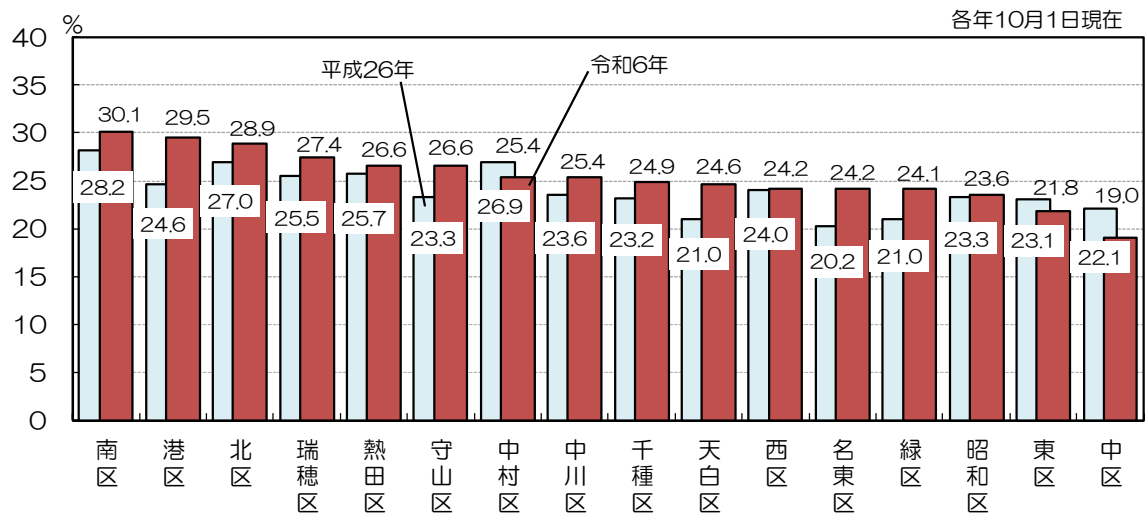
(注) 平成 26 年は年齢不詳を含まない人口総数を分母とし、令和 6 年は国勢調査結果確定値（不詳補完値）を基礎として推計している。

図 22 区別生産年齢人口比率（平成 26 年、令和 6 年）、令和 6 年における上位順



(注) 平成 26 年は年齢不詳を含まない人口総数を分母とし、令和 6 年は国勢調査結果確定値（不詳補完値）を基礎として推計している。

図 23 区別老年人口比率（平成 26 年、令和 6 年）、令和 6 年における上位順



(注) 平成 26 年は年齢不詳を含まない人口総数を分母とし、令和 6 年は国勢調査結果確定値（不詳補完値）を基礎として推計している。

(参考 1) 国籍・地域別外国人公簿人口

- ・令和 6 年 10 月 1 日現在の公簿上の外国人人口は 98,359 人（前年比 7,631 人増）で、3 年連続の増加。
- ・令和 6 年 10 月 1 日現在、国籍・地域別では、中国が最も多く、次いで韓国・朝鮮、ベトナム、ネパールの順。
- ・前年からの増加数はネパールが最大。

付表 12 国籍・地域別外国人公簿人口の推移

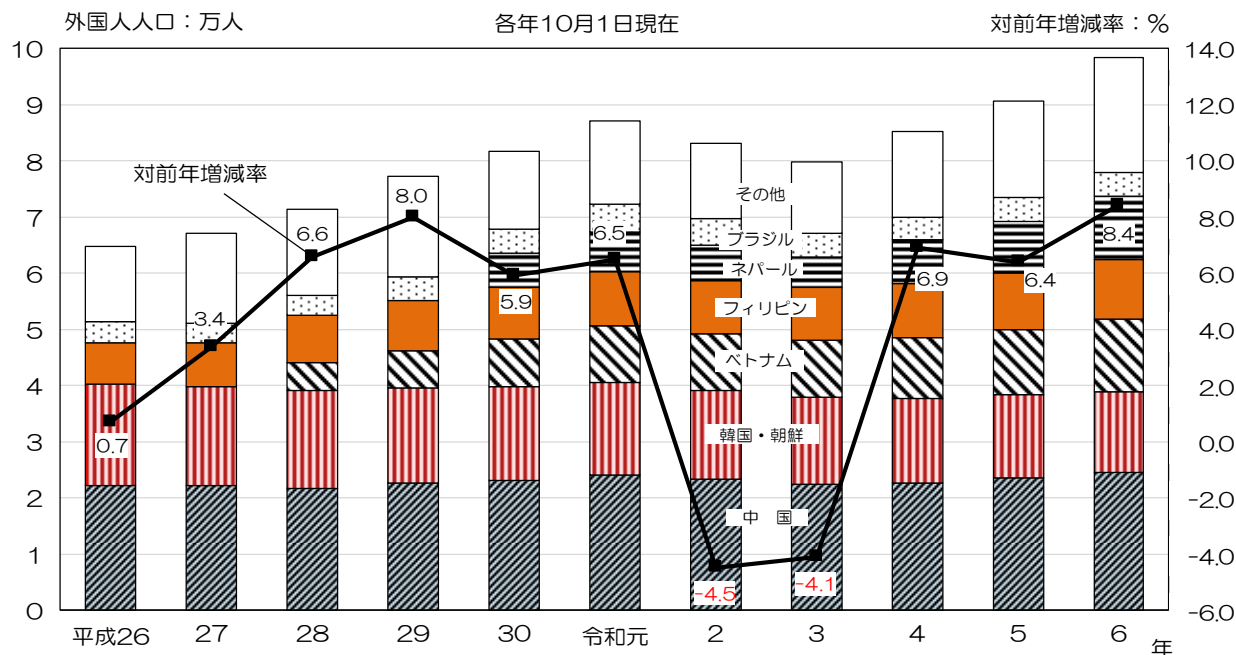
年 別	外国人人口								各年 10月1日現在	
	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	ブラジル	その他		対前年 増減数	対前年 増減率(%)
平成 26 年	64,822	22,192	18,023	...	7,424	...	3,663	13,520	421	0.7
27 年	67,046	22,192	17,634	...	7,775	...	3,601	15,844	2,224	3.4
28 年	71,446	21,837	17,307	5,008	8,291	...	3,689	15,314	4,400	6.6
29 年	77,181	22,577	16,935	6,788	8,893	...	4,075	17,913	5,735	8.0
30 年	81,770	23,159	16,677	8,498	9,197	5,967	4,329	13,943	4,589	5.9
令和 元 年	87,090	24,126	16,479	10,183	9,450	7,256	4,773	14,823	5,320	6.5
2 年	83,159	23,369	15,885	9,976	9,419	6,291	4,790	13,429	-3,931	-4.5
3 年	79,758	22,454	15,422	10,153	9,391	5,439	4,255	12,644	-3,401	-4.1
4 年	85,269	22,720	15,128	10,620	9,656	7,733	4,182	15,230	5,511	6.9
5 年	90,728	23,698	14,709	11,444	10,125	9,203	4,229	17,320	5,459	6.4
6 年	98,359	24,440	14,478	12,949	10,657	11,220	4,186	20,429	7,631	8.4

(注1) ベトナムについては、平成27年以前は「その他」に含めて記載している。

(注2) 中国については、平成27年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成28年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

(注3) ネパールについては、平成29年以前は「その他」に含めて記載している。

図 24 国籍・地域別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



(注 1) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。

(注 2) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

(注 3) ネパールについては、平成 29 年以前は「その他」に含めて記載している。

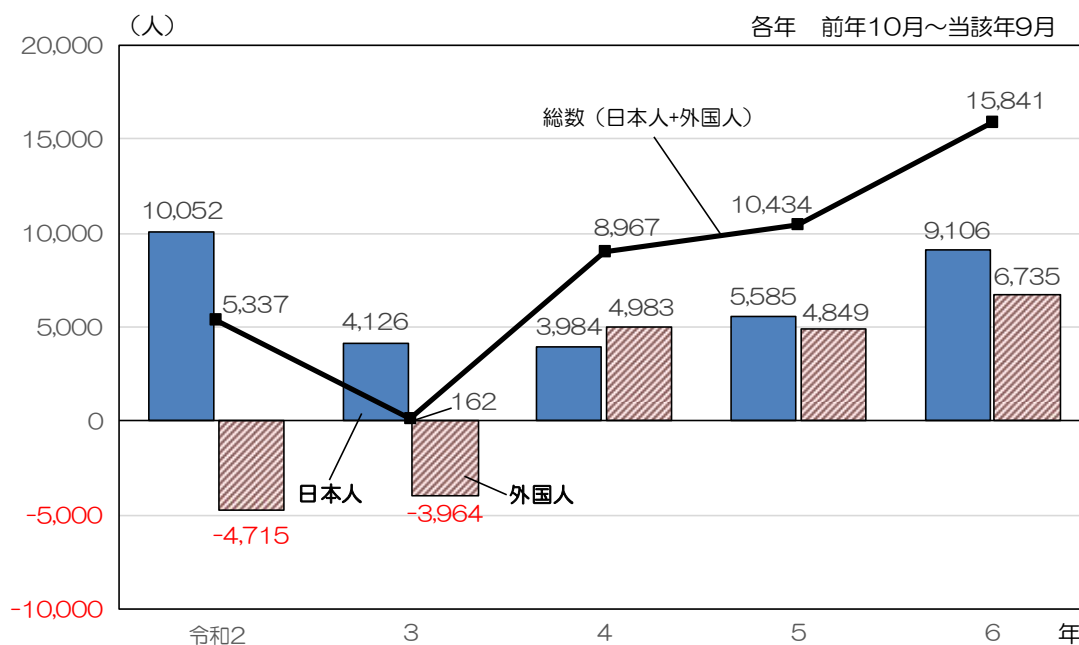
（参考 2） 社会動態の日本人・外国人別集計

令和 6 年の本市の社会動態は、日本人・外国人とも社会増が拡大し、社会増の総数（日本人＋外国人）は 3 年連続で拡大した。

1 年次推移

- ・ 令和 6 年の社会増減数は、日本人が 9,106 人の社会増、外国人が 6,735 人の社会増。
- ・ 前年に比べ、日本人・外国人とも社会増が拡大したが、日本人は外国人より社会増が大きく拡大した。

図 25 社会増減数の推移（令和 2 年～令和 6 年）



(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 13 社会増減数の推移（令和 2 年～令和 6 年）

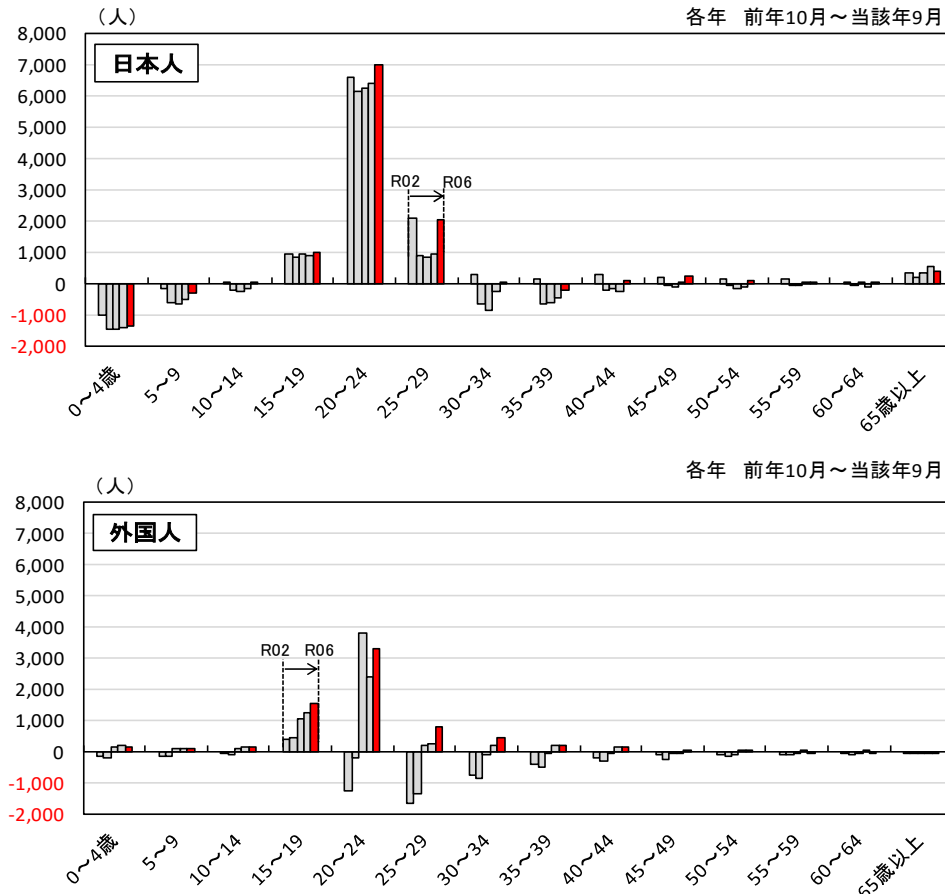
	各年 前年10月～当該年9月				
	令和2年	3年	4年	5年	6年
総数	5,337	162	8,967	10,434	15,841
日本人	10,052	4,126	3,984	5,585	9,106
外国人	-4,715	-3,964	4,983	4,849	6,735

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

2 年齢階級別

- ・日本人は令和6年は「20～24歳」で最も社会増が大きく、次いで「25～29歳」であった。また、前年と比べ最も社会増が拡大したのは「25～29歳」であった。
- ・外国人は令和6年は「20～24歳」で最も社会増が大きく、次いで「15～19歳」であった。また、前年と比べ最も社会増が拡大したのは「20～24歳」であった。

図26 年齢5歳階級別社会増減数の推移（令和2年～令和6年）



(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表14 年齢5歳階級別社会増減数の推移（令和2年～令和6年）

年齢階級	日本人					外国人				
	令和2年	3年	4年	5年	6年	令和2年	3年	4年	5年	6年
総数	10,052	4,126	3,984	5,585	9,106	-4,715	-3,964	4,983	4,849	6,735
0～4歳	-1,015	-1,439	-1,467	-1,418	-1,347	-139	-209	143	183	125
5～9	-142	-624	-677	-516	-293	-148	-161	74	96	96
10～14	57	-209	-256	-141	64	-71	-92	67	154	127
15～19	929	863	947	909	973	384	464	1,037	1,253	1,563
20～24	6,573	6,168	6,227	6,391	6,989	-1,248	-187	3,805	2,395	3,278
25～29	2,092	904	846	967	2,057	-1,654	-1,372	182	242	772
30～34	309	-666	-870	-275	38	-777	-851	-91	190	450
35～39	135	-633	-601	-465	-214	-399	-528	-20	167	199
40～44	302	-211	-178	-259	94	-222	-324	-16	124	154
45～49	205	-54	-95	4	231	-125	-260	-47	-6	64
50～54	140	-57	-148	-80	75	-127	-159	-86	33	10
55～59	128	-71	-73	27	1	-89	-114	-33	21	-15
60～64	14	-56	5	-87	39	-40	-93	-28	20	-16
65歳以上	325	211	324	528	399	-60	-79	-4	-23	-72

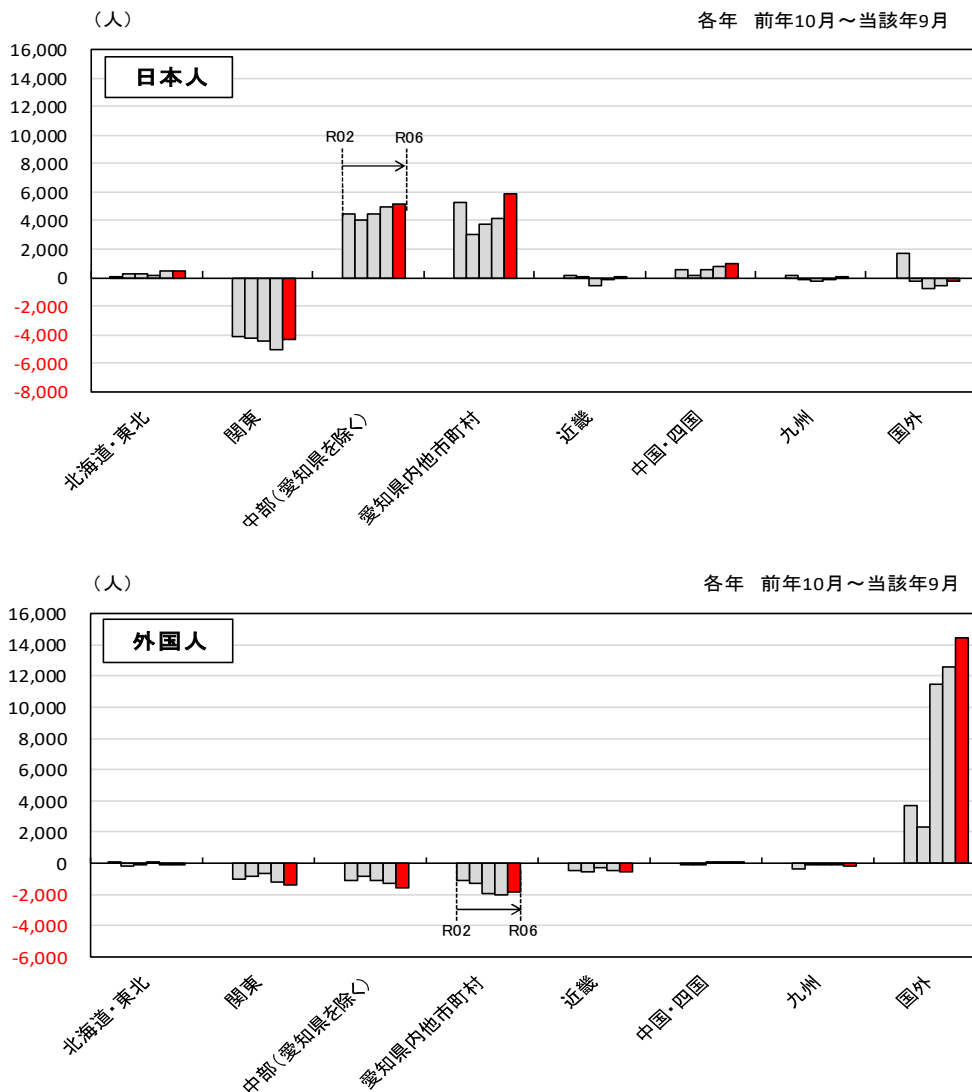
(注1)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

(注2)総数には年齢不詳を含む。

3 地域別

- ・日本人は、令和 6 年は愛知県内他市町村と中部（愛知県を除く）に対して大きな社会増、関東に対して大きな社会減となった。前年と比べ愛知県内他市町村に対する社会増が大きく拡大し、関東に対しての社会減は縮小した。
- ・外国人は、令和 6 年は国外及び中国・四国に対して社会増となった。また、国外に対する社会増は 3 年連続拡大した。

図 27 地域別社会増減数の推移（令和 2 年～令和 6 年）



付表 15 地域別社会増減数の推移（令和 2 年～令和 6 年）

各年 前年10月～当該年9月

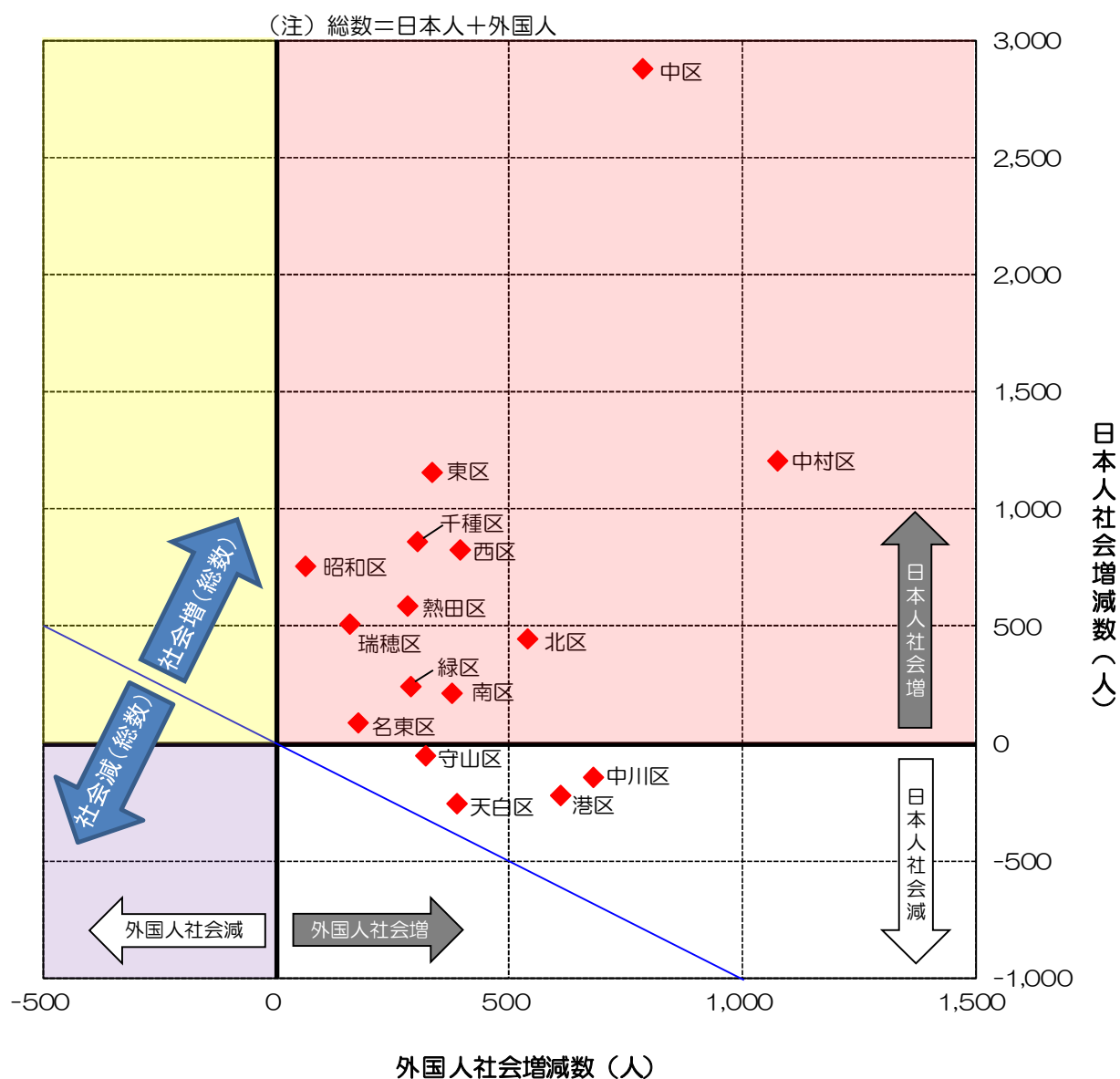
地域別	日本人					外国人				
	令和2年	3年	4年	5年	6年	令和2年	3年	4年	5年	6年
北海道・東北	302	206	185	474	416	-144	-57	44	-57	-65
関東	-4,160	-4,251	-4,495	-5,041	-4,346	-1,033	-852	-611	-1,191	-1,417
中部（愛知県を除く）	4,408	4,082	4,434	4,935	5,147	-1,103	-836	-1,129	-1,304	-1,598
愛知県内他市町村	5,247	3,008	3,765	4,106	5,904	-1,118	-1,288	-1,911	-2,034	-1,844
近畿	187	32	-563	-138	90	-495	-528	-295	-474	-580
中国・四国	611	197	524	746	996	-115	-53	21	1	78
九州	125	-158	-222	-133	49	-326	-46	-63	-59	-133
国外	1,674	-306	-738	-599	-273	3,662	2,289	11,430	12,550	14,396

4 区別

(1) 日本人外国人別社会増減数

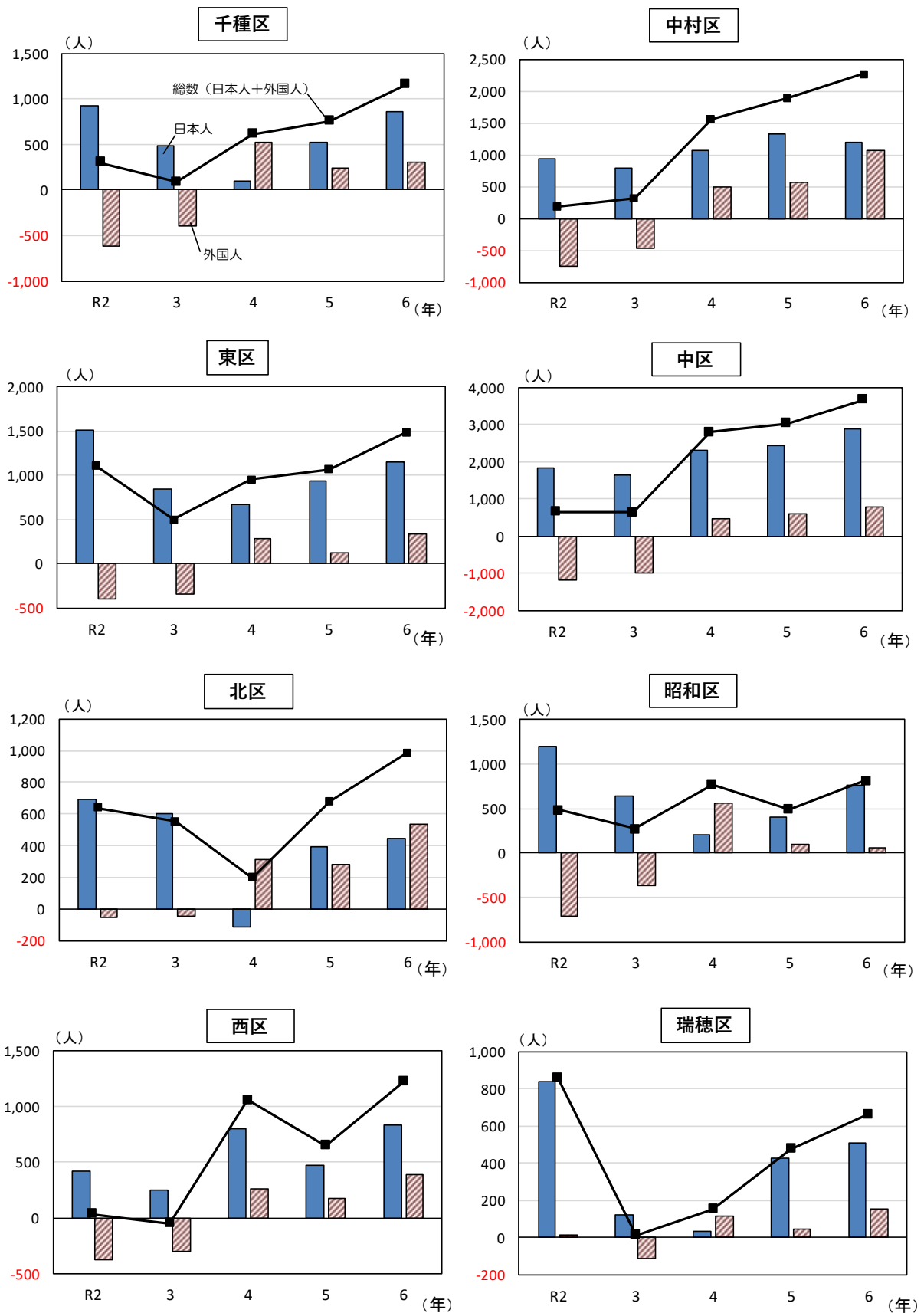
- ・ 令和 6 年、日本人が社会増となった区は 12 区。
(千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、南、緑、名東)
- ・ 令和 6 年、日本人が社会減となった区は 4 区。
(中川、港、守山、天白)
- ・ 令和 6 年、外国人は全ての区で社会増。

図 28 区別日本人社会増減数及び外国人社会増減数（令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月）



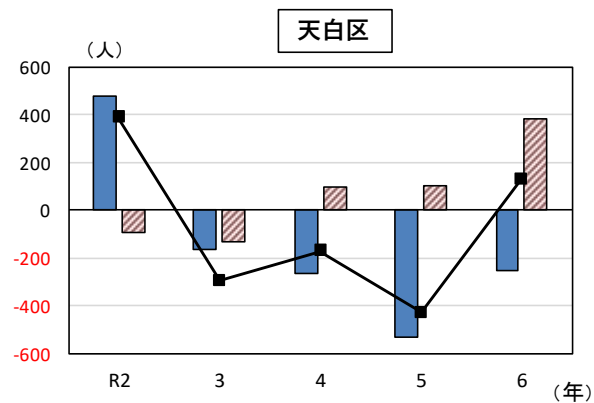
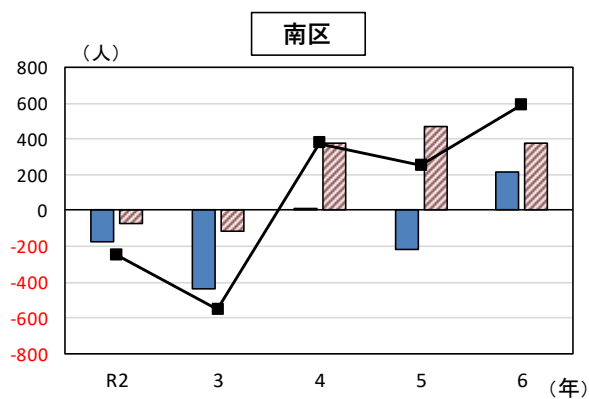
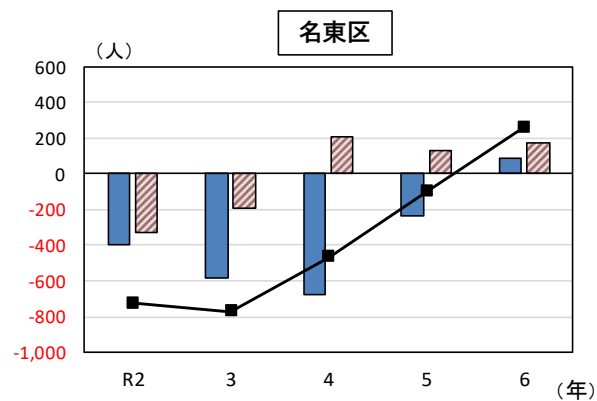
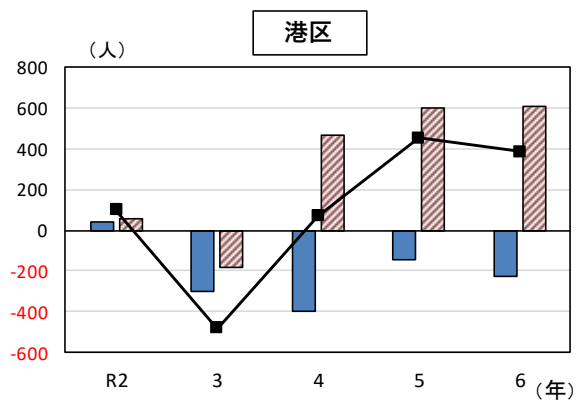
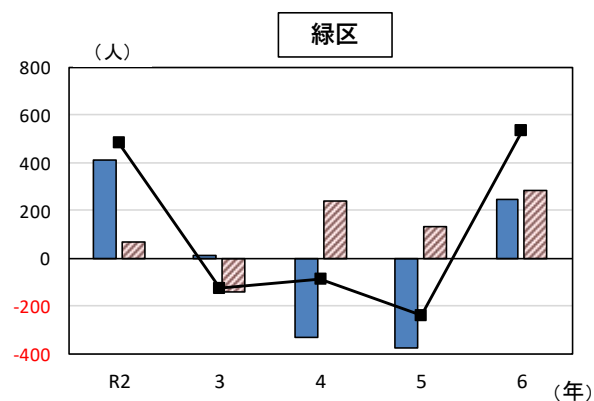
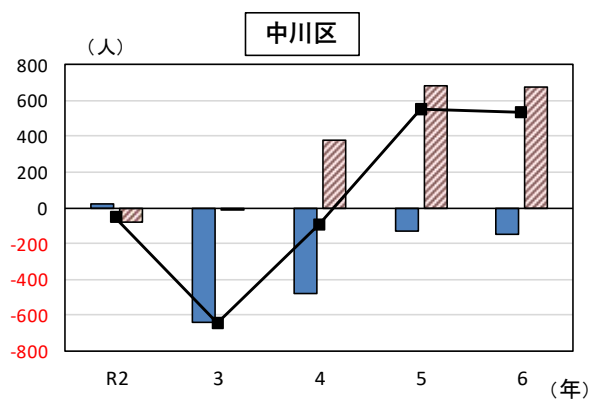
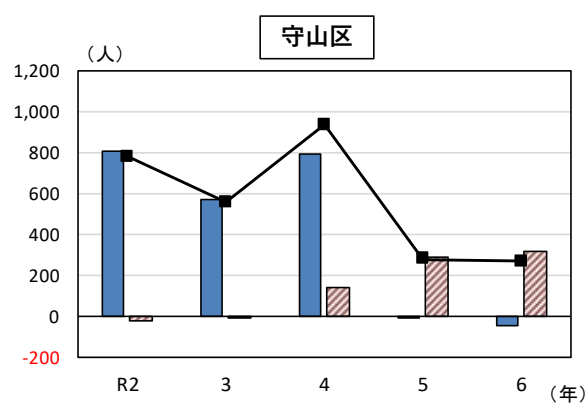
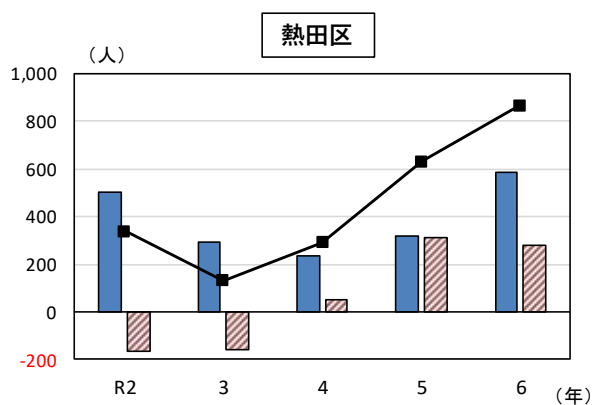
(注) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図 29 区別社会増減数の推移（令和 2 年～令和 6 年）



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

付表 16 区別社会増減数の推移（令和 2 年～令和 6 年）

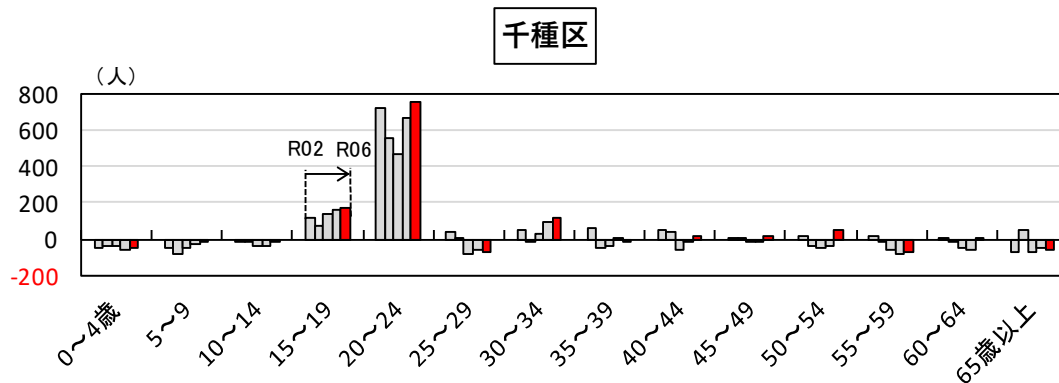
区別	各年 前年10月～当該年9月									
	日本人					外国人				
	令和2年	3年	4年	5年	6年	令和2年	3年	4年	5年	6年
全市	10,052	4,126	3,984	5,585	9,106	-4,715	-3,964	4,983	4,849	6,735
千種区	922	491	93	520	860	-622	-402	522	237	299
東区	1,509	843	675	939	1,154	-403	-346	279	125	332
北区	694	599	-114	396	447	-55	-47	312	284	538
西区	416	249	797	474	830	-379	-300	259	175	391
中村区	946	793	1,068	1,324	1,205	-758	-473	493	568	1,074
中区	1,828	1,638	2,328	2,430	2,883	-1,167	-990	479	603	784
昭和区	1,201	641	210	398	758	-714	-366	565	97	61
瑞穂区	844	125	37	431	511	15	-110	116	45	154
熱田区	503	289	237	318	587	-165	-158	53	311	278
中川区	20	-636	-474	-133	-145	-77	-8	379	681	677
港区	44	-299	-395	-145	-224	57	-182	465	596	609
南区	-175	-441	3	-215	214	-72	-112	373	468	376
守山区	802	565	792	-11	-50	-23	-9	140	289	317
緑区	411	14	-331	-375	244	72	-139	243	134	286
名東区	-394	-584	-677	-235	86	-331	-189	210	133	173
天白区	481	-161	-265	-531	-254	-93	-133	95	103	386

（注）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

（２）日本人年齢階級別社会増減数

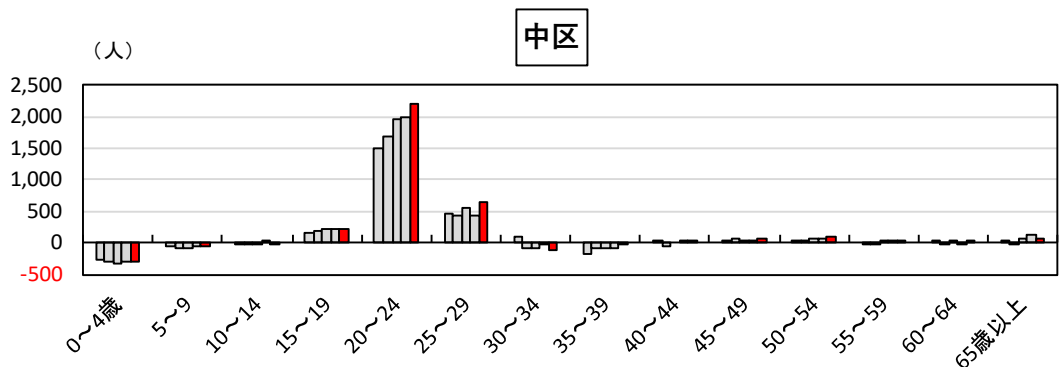
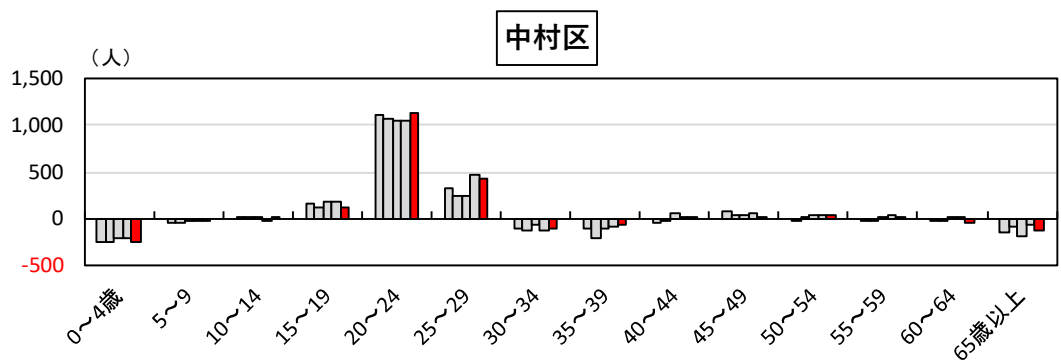
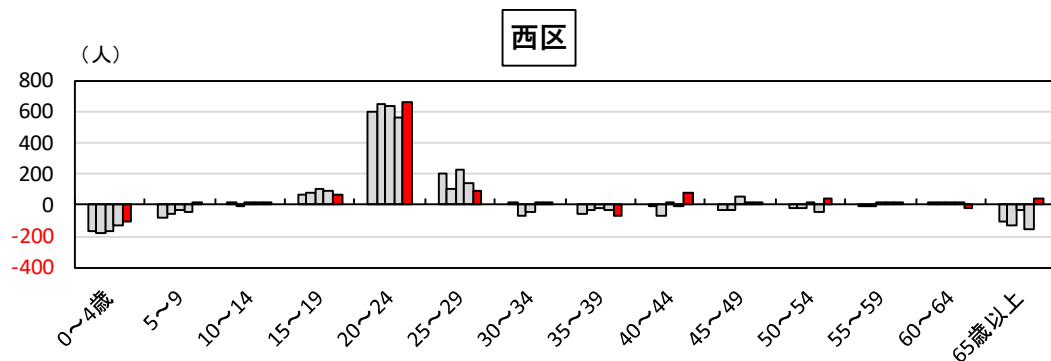
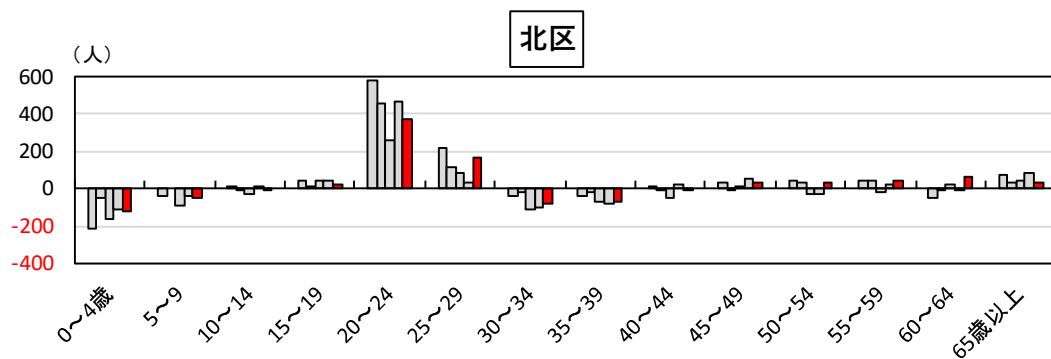
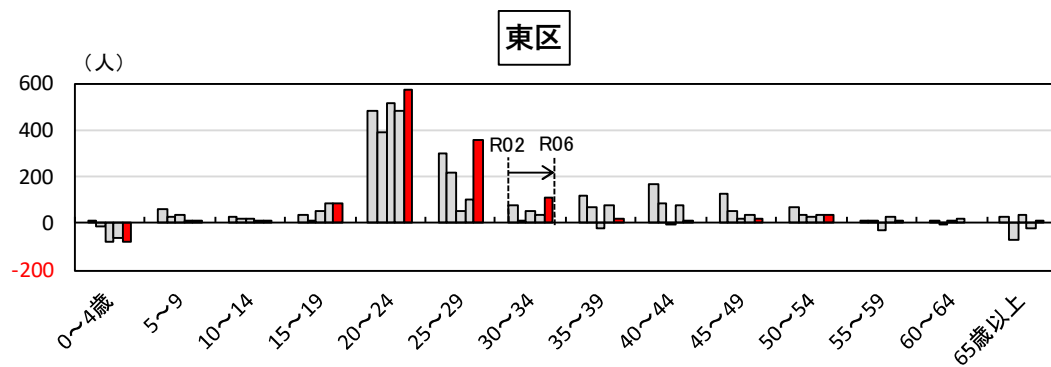
- ・ 令和 6 年、「20～24 歳」が最大の社会増となった区は 11 区。
（千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、中川、南）
- ・ 令和 6 年、「20～24 歳」が社会減となった区は 4 区。
（港、守山、緑、天白）
- ・ 令和 6 年、「65 歳以上」が社会増となった区は 10 区。
（東、北、西、中、中川、港、守山、緑、名東、天白）
- ・ 令和 6 年、14 歳以下（「0～4 歳」から「10～14 歳」の合計）が社会増となった区は 2 区。
（昭和、瑞穂）

図 30 日本人年齢階級別社会増減数の推移（令和 2 年～令和 6 年）



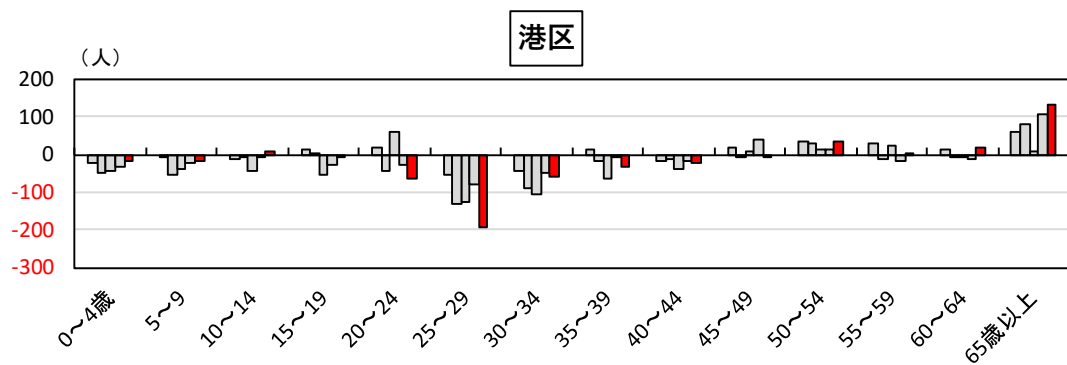
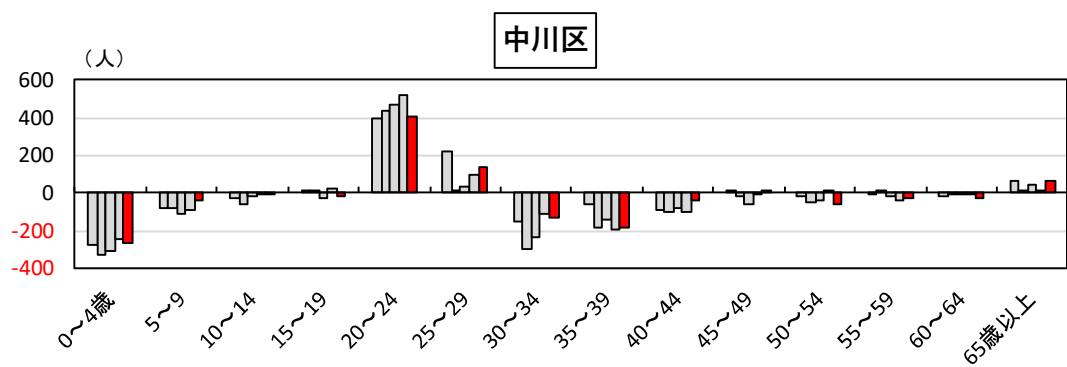
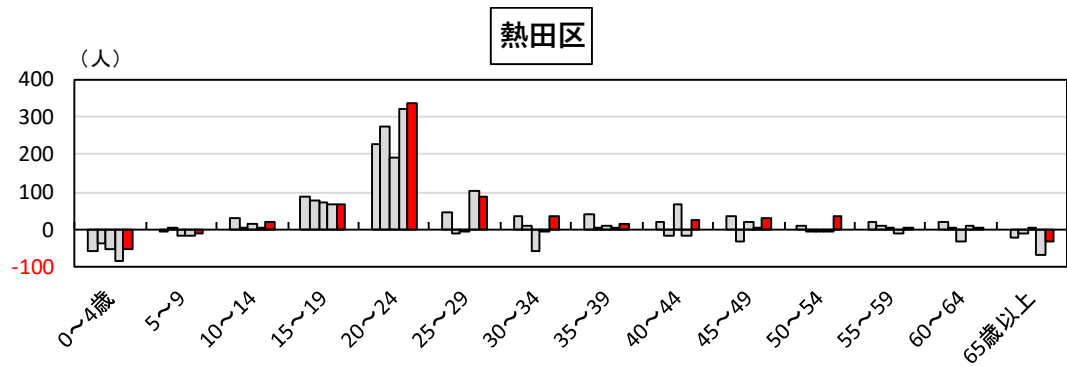
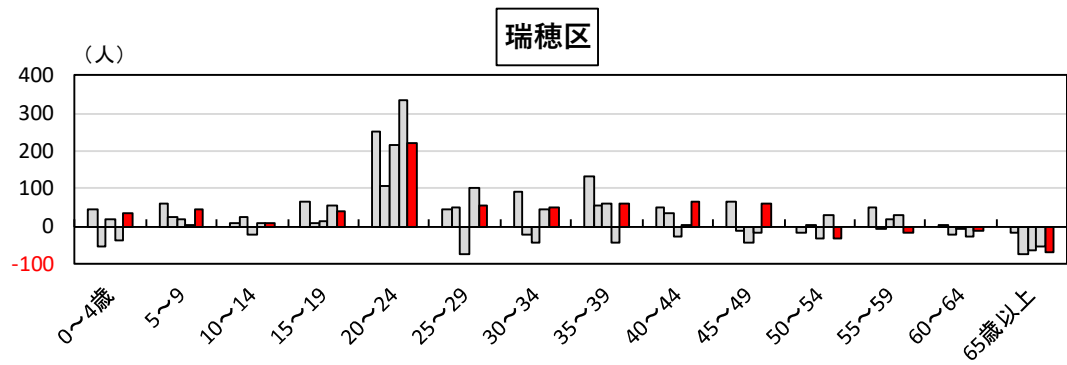
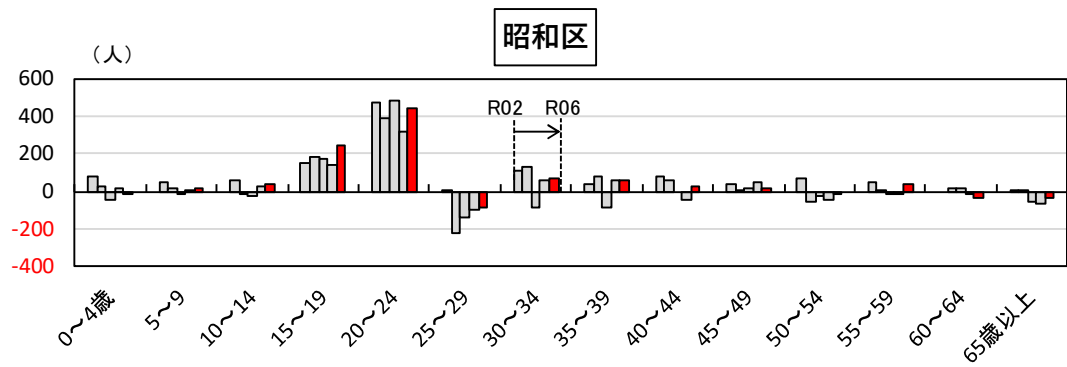
（注 1）各年前年 10 月～当該年 9 月。

（注 2）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。



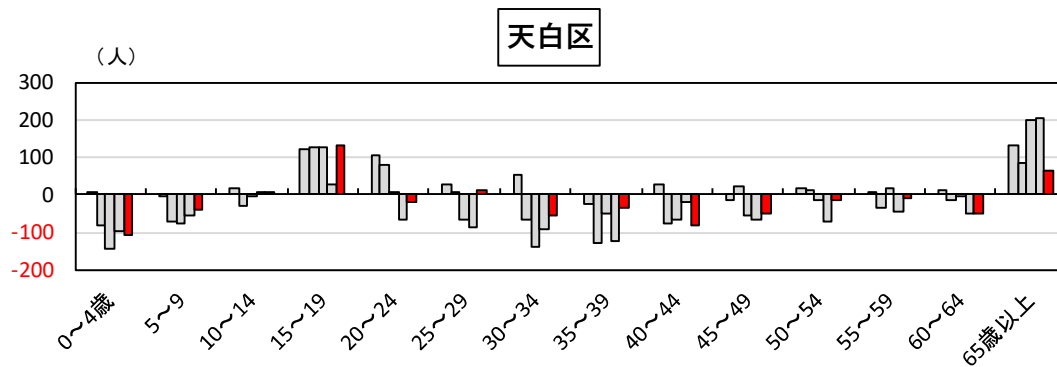
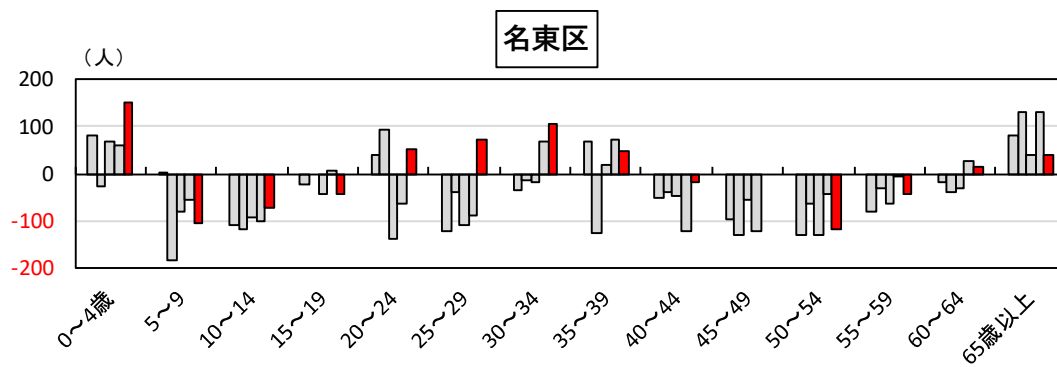
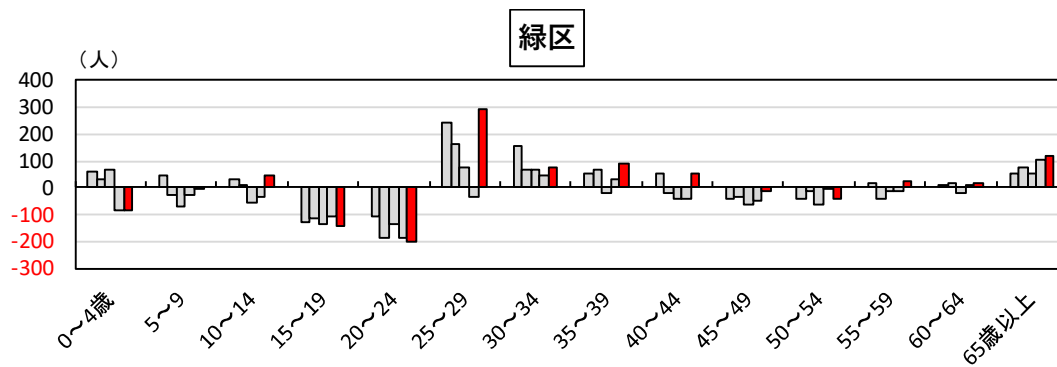
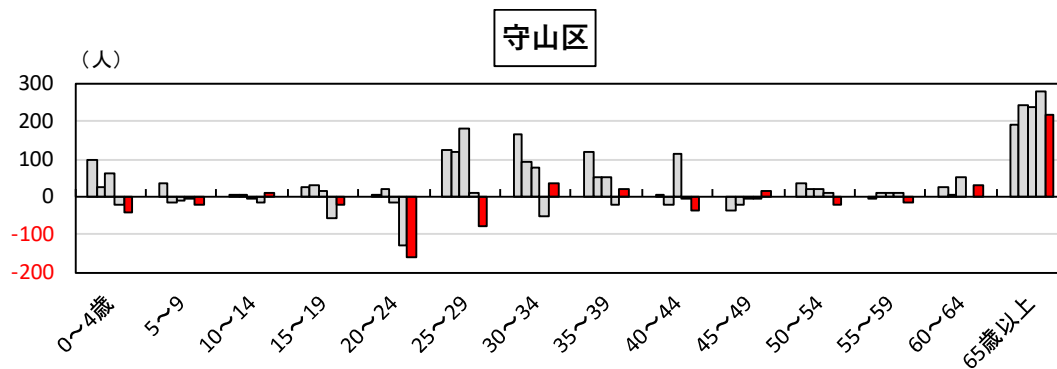
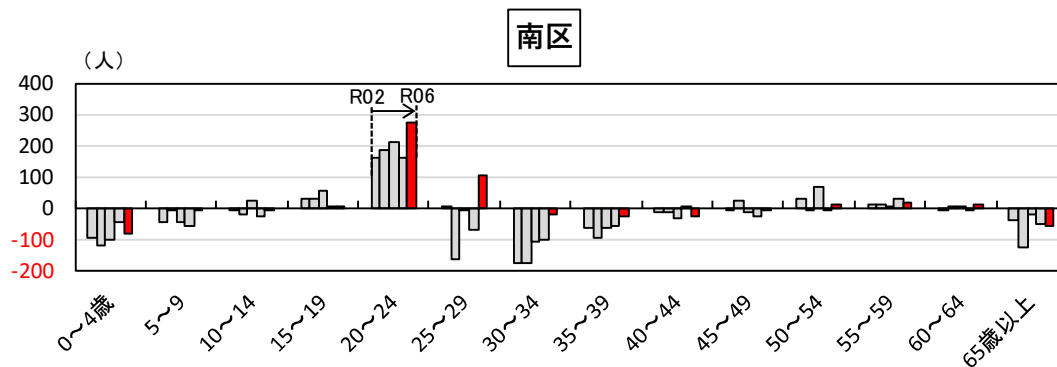
(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または消除等による増減)を含む。

付表 17 区別日本人年齢階級別社会増減数の推移（令和2年～令和6年）

		各年 前年10月から当該年9月													
区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
令和2年															
全市	10,052	-1,015	-142	57	929	6,573	2,092	309	135	302	205	140	128	14	325
千種区	922	-53	-51	-13	117	719	42	56	67	53	9	23	23	5	-75
東区	1,509	4	60	29	35	482	297	80	119	165	129	72	2	9	26
北区	694	-209	-38	18	43	576	220	-40	-37	8	32	45	42	-44	78
西区	416	-162	-82	6	65	595	204	11	-61	-1	-37	-22	-1	7	-106
中村区	946	-252	-51	22	162	1,120	321	-109	-116	-37	75	-4	-30	-10	-145
中区	1,828	-256	-46	-6	148	1,514	459	101	-174	50	3	17	-3	1	20
昭和区	1,201	76	46	59	153	468	7	109	43	75	42	74	45	0	4
瑞穂区	844	45	63	11	64	249	47	92	135	51	67	-17	50	5	-18
熱田区	503	-57	-4	30	90	229	45	35	41	22	38	11	23	19	-19
中川区	20	-278	-80	-23	15	400	224	-154	-53	-88	18	-12	-1	-16	68
港区	44	-24	-4	-10	13	18	-53	-43	11	-18	20	32	28	13	61
南区	-175	-92	-41	-4	32	163	9	-173	-62	-13	-2	32	15	-5	-34
守山区	802	99	37	3	26	1	125	166	121	5	-35	37	-1	26	192
緑区	411	58	49	31	-130	-104	240	157	55	52	-41	-40	15	13	56
名東区	-394	80	1	-111	-23	38	-121	-33	68	-51	-97	-128	-81	-19	83
天白区	481	6	-1	15	119	105	26	54	-22	29	-16	20	2	10	134
令和3年															
全市	4,126	-1,439	-624	-209	863	6,168	904	-666	-633	-211	-54	-57	-71	-56	211
千種区	491	-35	-78	-17	77	553	9	-6	-50	41	1	-33	-17	-10	56
東区	843	-13	30	22	12	390	218	1	71	85	56	35	13	-4	-73
北区	599	-46	0	-2	17	457	114	-21	-15	-9	-2	31	47	-10	38
西区	249	-185	-51	-7	84	645	108	-74	-37	-64	-27	-15	-5	11	-134
中村区	793	-250	-44	18	113	1,077	245	-129	-208	-2	45	16	-8	-3	-77
中区	1,638	-313	-96	-36	192	1,677	425	-83	-100	-69	55	35	-20	-10	-19
昭和区	641	31	22	-2	186	387	-219	126	76	57	8	-59	4	15	9
瑞穂区	125	-52	23	22	9	107	48	-21	57	35	-12	6	-6	-20	-71
熱田区	289	-37	6	3	80	277	-8	13	1	-16	-29	-5	12	3	-11
中川区	-636	-326	-83	-55	15	441	7	-292	-186	-95	-17	-51	8	-4	2
港区	-299	-47	-55	-5	2	-42	-129	-91	-16	-10	-1	30	-13	-4	82
南区	-441	-115	-8	-18	32	185	-160	-172	-93	-12	29	-8	15	7	-123
守山区	565	26	-15	2	29	20	118	94	53	-20	-21	23	8	7	241
緑区	14	32	-24	13	-113	-182	161	69	68	-16	-35	-8	-41	17	73
名東区	-584	-27	-182	-119	0	94	-39	-15	-126	-40	-129	-65	-32	-37	133
天白区	-161	-82	-69	-28	128	82	6	-65	-128	-76	25	11	-36	-14	85
令和4年															
全市	3,984	-1,467	-677	-256	947	6,227	846	-870	-601	-178	-95	-148	-73	5	324
千種区	93	-39	-44	-42	136	466	-82	32	-34	-57	-19	-45	-58	-51	-70
東区	675	-81	38	16	50	517	53	51	-24	-3	21	26	-30	7	34
北区	-114	-163	-89	-26	46	257	81	-113	-73	-54	11	-33	-23	20	45
西区	797	-164	-36	5	108	639	231	-50	-15	21	61	8	13	6	-30
中村区	1,068	-206	-32	16	185	1,058	238	-72	-102	52	43	36	23	21	-192
中区	2,328	-340	-74	-12	223	1,948	544	-82	-83	0	21	63	29	12	79
昭和区	210	-49	-19	-24	173	479	-137	-86	-86	0	19	-21	-9	22	-52
瑞穂区	37	17	19	-23	12	217	-73	-45	62	-27	-42	-31	17	-2	-64
熱田区	237	-49	-13	15	74	190	-2	-58	12	70	19	-5	6	-29	7
中川区	-474	-311	-109	-14	-30	471	39	-229	-136	-74	-53	-42	-21	-9	44
港区	-395	-41	-39	-43	-55	59	-125	-105	-63	-38	9	15	23	-2	10
南区	3	-99	-44	23	60	210	-2	-105	-58	-32	-10	67	5	4	-16
守山区	792	61	-8	-3	16	-14	180	79	50	114	-3	18	9	54	239
緑区	-331	71	-72	-51	-134	-134	74	72	-20	-37	-63	-63	-10	-15	51
名東区	-677	68	-81	-92	-43	-137	-108	-20	20	-48	-54	-128	-64	-29	39
天白区	-265	-142	-74	-1	126	1	-65	-139	-51	-65	-55	-13	17	-4	200
令和5年															
全市	5,585	-1,418	-516	-141	909	6,391	967	-275	-465	-259	4	-80	27	-87	528
千種区	520	-55	-29	-40	165	666	-64	94	9	-4	-2	-33	-79	-62	-46
東区	939	-64	14	15	85	485	100	40	81	80	35	40	30	17	-19
北区	396	-106	-40	18	47	463	38	-105	-77	20	59	-31	27	-1	84
西区	474	-132	-50	12	97	565	141	21	-31	-8	15	-43	22	16	-151
中村区	1,324	-207	-27	-4	173	1,053	462	-125	-85	1	62	31	40	6	-56
中区	2,430	-293	-69	2	211	1,980	434	-16	-77	9	33	62	46	-9	117
昭和区	398	18	1	24	140	317	-99	61	60	-50	52	-44	-7	-9	-66
瑞穂区	431	-39	1	7	57	333	100	45	-41	4	-16	29	32	-26	-55
熱田区	318	-81	-13	4	70	324	102	-5	1	-15	2	-1	-12	11	-69
中川区	-133	-247	-86	-6	24	518	93	-107	-197	-98	-9	11	-38	-7	16
港区	-145	-32	-24	-6	-29	-30	-78	-51	-8	-18	37	16	-17	-10	105
南区	-215	-41	-52	-23	2	164	-66	-101	-56	7	-26	-3	30	-2	-48
守山区	-11	-21	-5	-15	-59	-129	8	-52	-22	-7	-6	9	12	0	276
緑区	-375	-81	-26	-34	-106	-188	-33	49	32	-40	-46	-6	-9	11	102
名東区	-235	61	-57	-101	5	-65	-87	70	71	-120	-123	-45	-4	27	133
天白区	-531	-98	-54	6	27	-65	-84	-93	-125	-20	-63	-72	-46	-49	205

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

各年 前年10月から当該年9月															
区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
令和6年															
全市	9,106	-1,347	-293	64	973	6,989	2,057	38	-214	94	231	75	1	39	399
千種区	860	-47	-5	-16	167	750	-69	115	-17	21	22	53	-65	9	-58
東区	1,154	-79	9	4	87	575	361	110	22	1	24	36	3	0	1
北区	447	-119	-46	-12	26	369	168	-79	-69	-3	36	35	46	65	30
西区	830	-104	4	18	68	657	94	1	-69	74	12	43	7	-16	41
中村区	1,205	-250	-12	25	126	1,135	437	-104	-68	25	8	35	11	-37	-126
中区	2,883	-287	-65	-8	232	2,214	658	-121	-23	11	58	93	29	36	56
昭和区	758	-9	14	39	241	437	-87	71	55	27	14	-15	35	-30	-34
瑞穂区	511	35	47	7	42	220	53	51	59	67	63	-33	-18	-13	-69
熱田区	587	-49	-9	23	69	336	88	39	16	28	30	36	7	4	-31
中川区	-145	-261	-41	-7	-12	409	141	-132	-182	-33	17	-60	-31	-24	71
港区	-224	-15	-18	10	-9	-65	-194	-58	-35	-22	-4	32	2	19	133
南区	214	-82	-7	-7	5	276	107	-19	-23	-23	-6	11	20	14	-52
守山区	-50	-40	-19	10	-20	-158	-78	38	21	-34	17	-22	-14	33	216
緑区	244	-82	-1	47	-139	-198	290	78	87	52	-10	-37	23	15	119
名東区	86	150	-105	-72	-43	53	75	105	48	-17	0	-118	-45	16	39
天白区	-254	-108	-39	3	133	-21	13	-57	-36	-80	-50	-14	-9	-52	63

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。